

---

ディスクッション資料

2013年10月  
NKSJホールディングス株式会社

1. トピックス

2. NKSJグループについて

3. 経営計画

4. 資本政策

5. 2013年度第1四半期決算

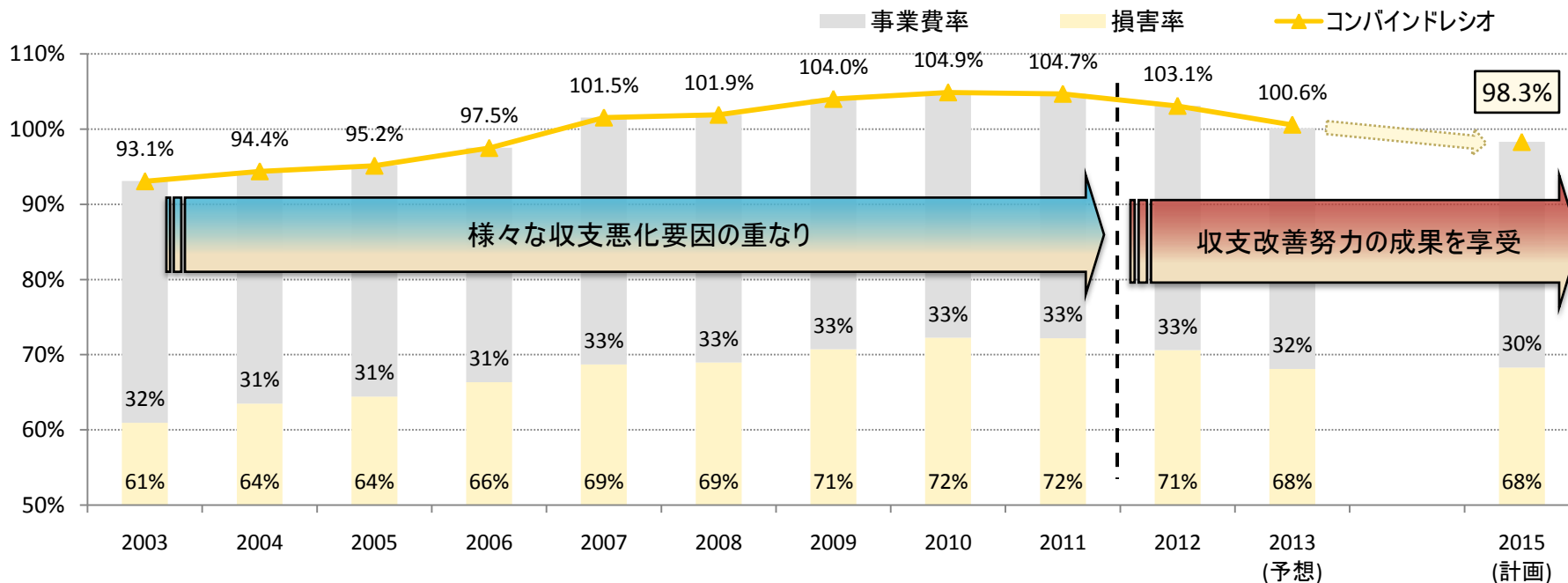
6. 2013年度通期業績予想

7. 参考資料

## 自動車保険：中期トレンドが好転

料率改定など収支改善に向けた努力の結果、コンバインドレシオは改善傾向

自動車保険のコンバインドレシオ(損保ジャパン・日本興亜損保の合計)



## 収支悪化の要因;

- ❑ 事故頻度の比較的高い高齢者ドライバーの増加
- ❑ 保険金支払い漏れ対応のための保険金サービス部門増員およびシステムコスト
- ❑ 自動車の高機能化による修理費単価上昇
- ❑ 旧等級制度における、契約者ごとのリスク実態と保険料水準の乖離

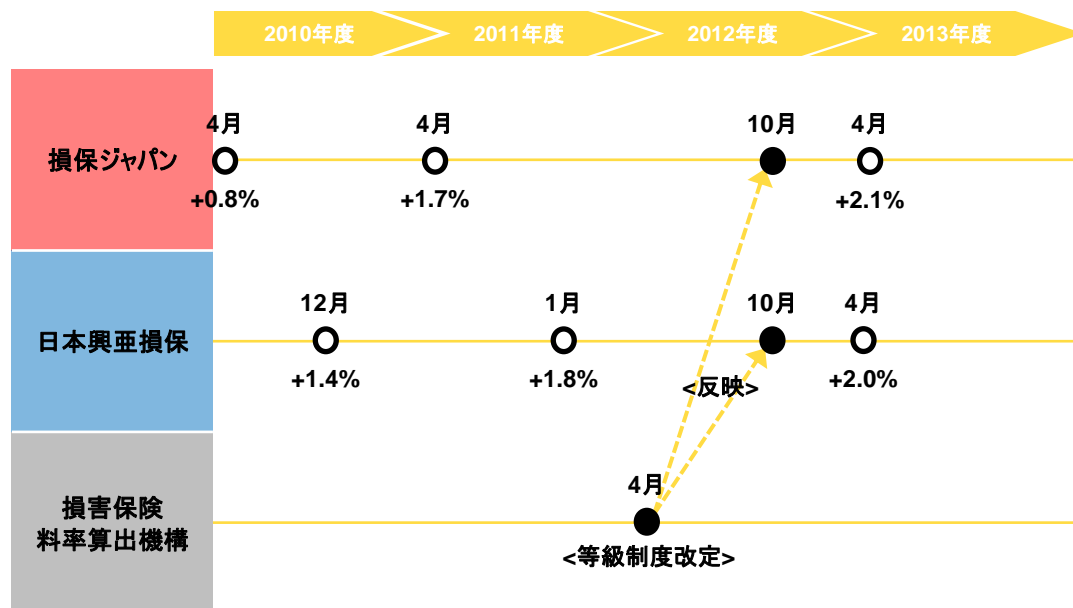
## 対策;

- ❑ 年齢別料率体系の見直し(2011年4月より導入)
- ❑ 数次にわたる商品・料率改定(3ページ参照)
- ❑ 等級制度の改定(3および4ページ参照)

## 自動車保険: 収支改善の取組み

料率改定および等級制度改定の結果、自動車保険の収支は改善を見込む

## 自動車保険の料率改定と等級制度改定



## 収支改善の取組み

- 損保ジャパンと日本興亜損保はいずれも、2010年度以降3回の商品・料率改定を実施
  - 段階的に効果が表れ、保険料収入の増加に寄与
- 2012年度にはノンフリート等級制度改定が実施され、2012年10月1日以降順次適用
  - 中長期的に収支改善に寄与

# 自動車保険: 等級制度改定(2012年度10月1日より順次適用)

現行の等級制度は事故有契約者が本来負担すべき保険料の一部を無事故契約者が負担している構造であった。改定後、契約者のリスク実態により見合った料率水準が実現

## 旧等級制度

### 概要

- 契約者の過去の事故歴に応じたリスクを保険料に反映させるためにリスクを1～20等級に区分
- 等級ごとに等級係数(割増引率)を設定
- 1年間無事故の場合は翌年度の等級が1等級上がり、事故があった場合は3等級下がる(“3等級ダウン事故”)
  - 車両盗難、飛び石、落書き等一定の事故形態の場合は等級を据え置き(“等級据え置き事故”)

### 問題点

- 事故有契約者は負担保険料に比較してリスク実態が高い
- 無事故契約者は負担保険料に比較してリスク実態が低い

## 改定等級制度

### 概要

- 継続契約について、7～20等級の係数を「無事故係数」と「事故有係数」に細分化
- 全ての等級について直近のリスク実態を反映し等級係数(割増引率)を見直し
- 等級据え置き事故の取り扱いを廃止し、「1等級ダウン事故」に
- 事故有係数を適用する期間<sup>1)</sup>は、3等級ダウン事故1件につき3年間(1等級ダウン事故は1年間)

### (例)18等級のお客さまに事故があり、保険金の支払いを受けた場合

改定前	改定前係数	改定前係数			改定前係数
	18等級 -59%	15等級 -52%	16等級 -55%	17等級 -57%	18等級 -59%
		<1年後>	<2年後>	<3年後>	<4年後>
改定後	無事故係数	事故有係数			無事故係数
	18等級 -54%	15等級 -33%	16等級 -36%	17等級 -38%	18等級 -54%
		<1年後>	<2年後>	<3年後>	<4年後>

現行制度からの実質的値上げ率<sup>2</sup>

=> 39.6%      42.2%      44.2%

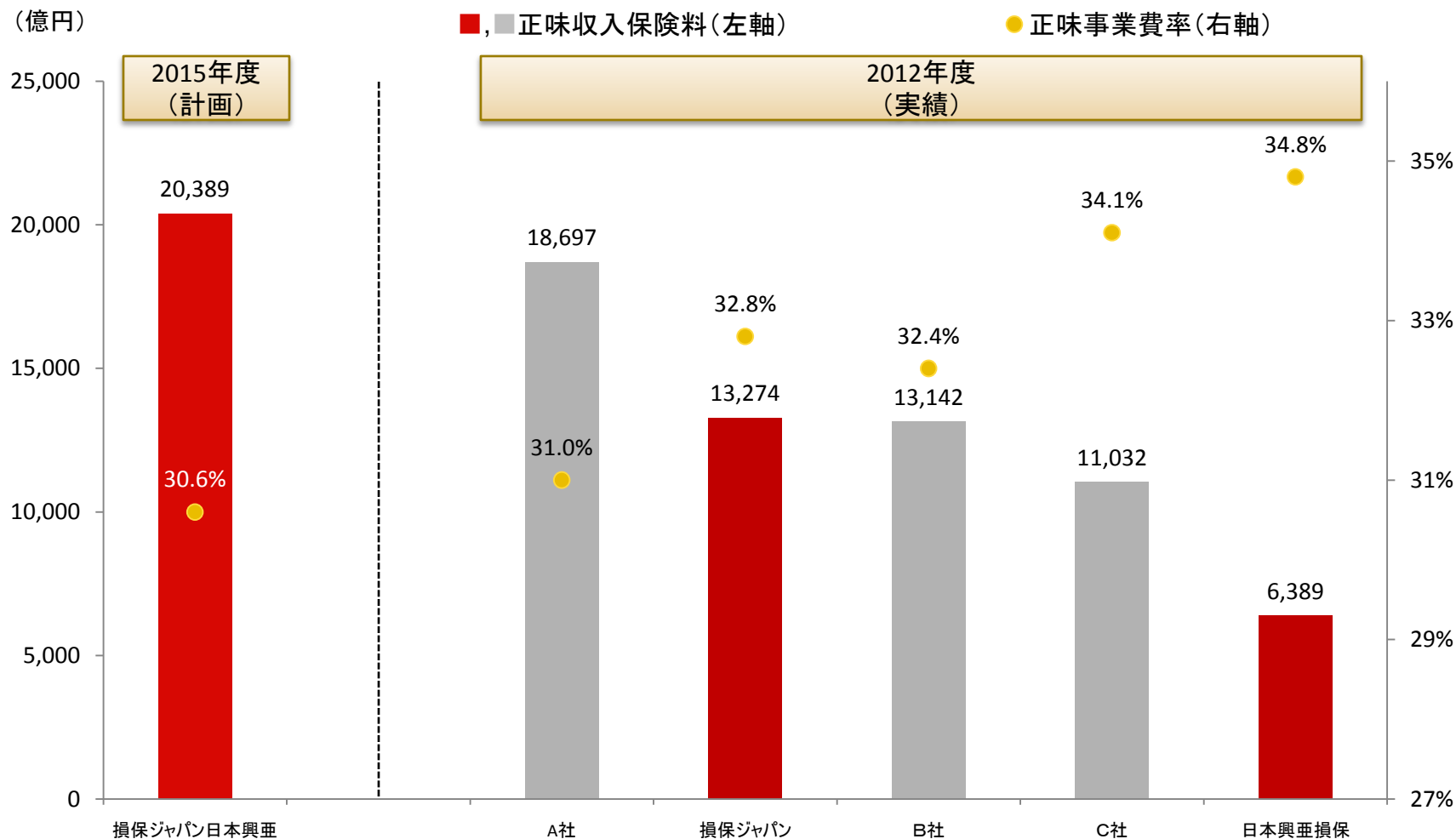
1. 6年間が上限

2. 実質的値上げ率＝事故有係数(割増引率適用後)／改定前係数(割増引率適用後)

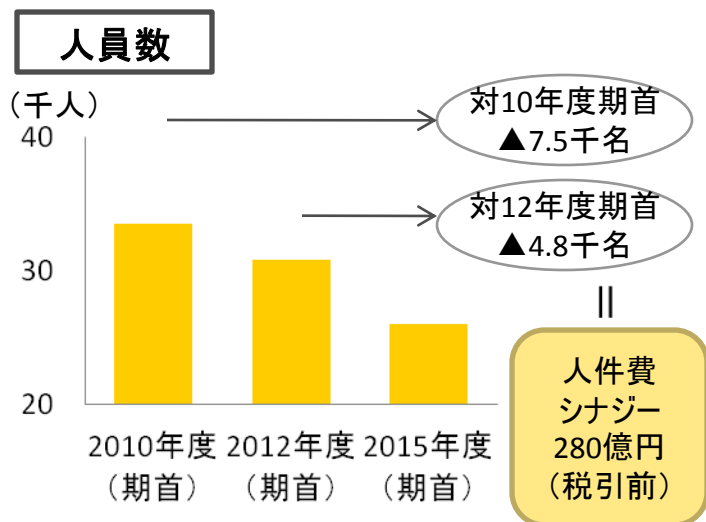
## 合併による事業費削減

業務の共通化・効率化により、事業費削減などの合併シナジー効果を見込む

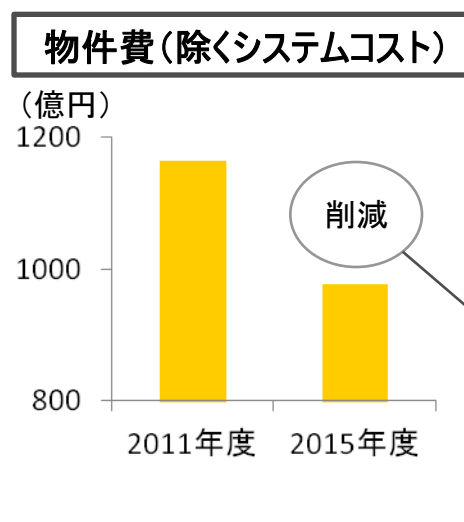
## 事業費率の比較



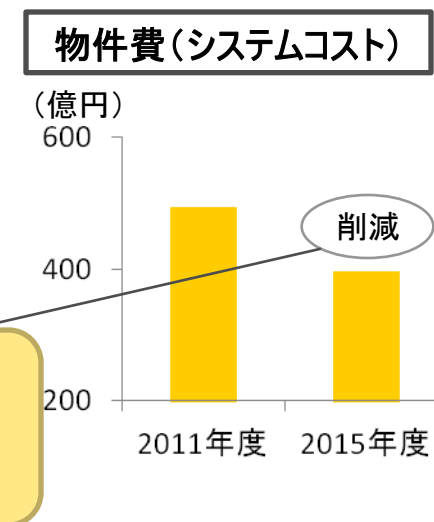
2015年度の合併シナジー(2011年度対比)は560億円(人件費280億円、物件費280億円)



- ◆ 自然減に加えて希望退職等も実施し、人員数を削減
- ◆ 2015年度までに業界トップクラスの要員効率を目指す



- ◆ 全国の店舗同居による不動産賃料等削減
- ◆ 共通化による事務・印刷コスト削減
- ◆ 人員減少による社宅賃料・旅費等削減

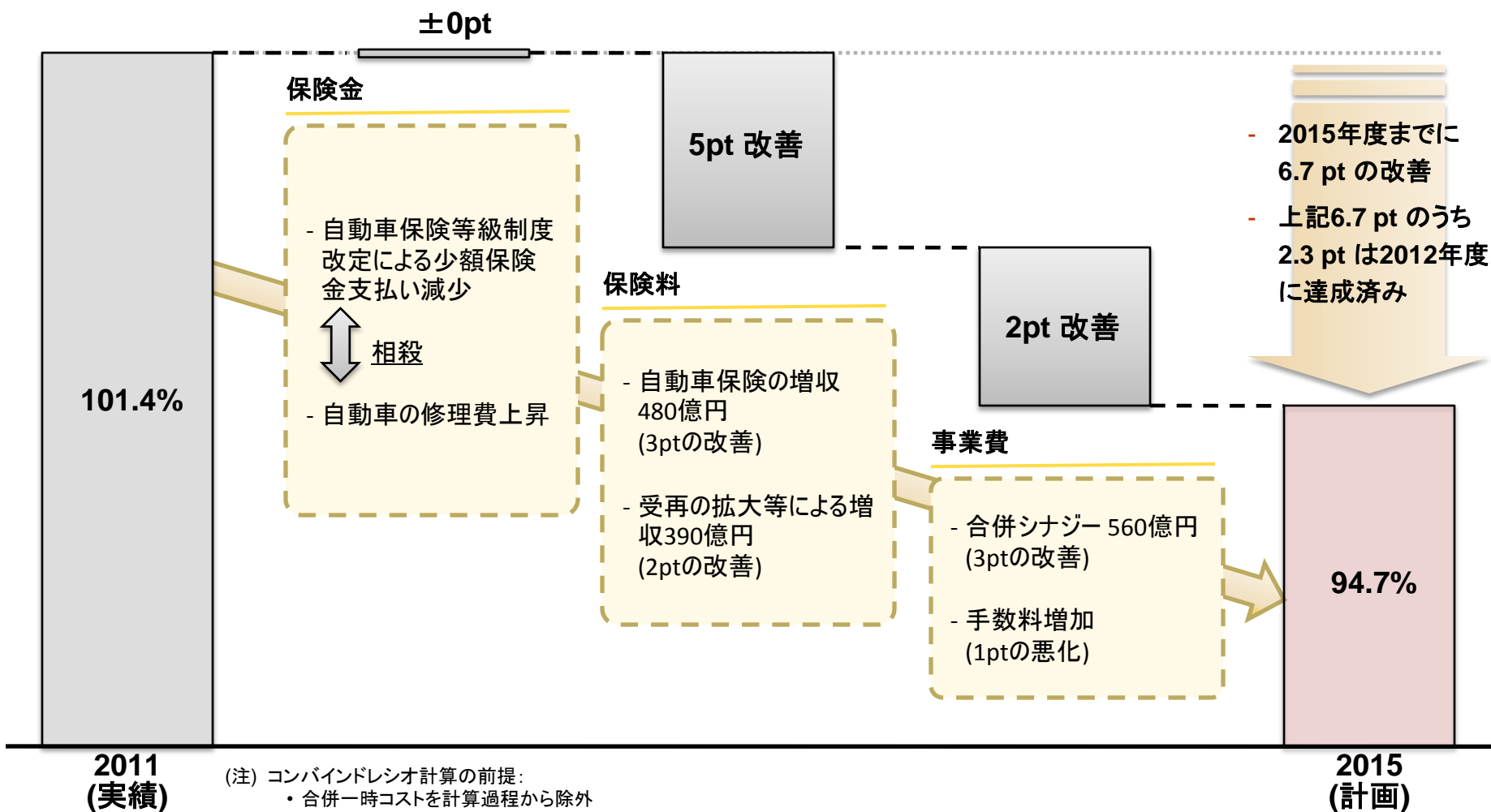


- ◆ システム一本化によるランニングコスト削減
- ◆ 合併後に長期契約等のデータ移行を行い、システム完全一本化

## 合併等によるコンバインドレシオの改善

日本の3メガ損保グループのうち、NKSJグループは合併シナジーを創出できる唯一のグループ  
2015年度にはコンバインドレシオ95%を達成

## コンバインドレシオの改善計画値



(注) コンバインドレシオ計算の前提:

- ・ 合併一時コストを計算過程から除外
- ・ 各年の自然災害影響は380億円
- ・ 消費税増税の影響は反映せず
- ・ 自賠責保険を除く

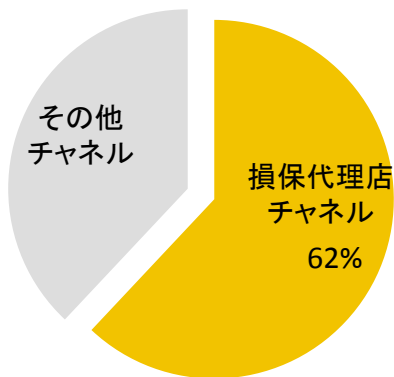


# 国内生命保険事業 ～ 収益性を伴った成長

NKSJひまわり生命は、損害保険代理店ネットワークを活用(生命保険代理店を委託)して販売拡大  
また、商品戦略としても収益性の高い保障性商品に注力し、高い利益マージンを伴った成長を持続

## 販売チャネル戦略

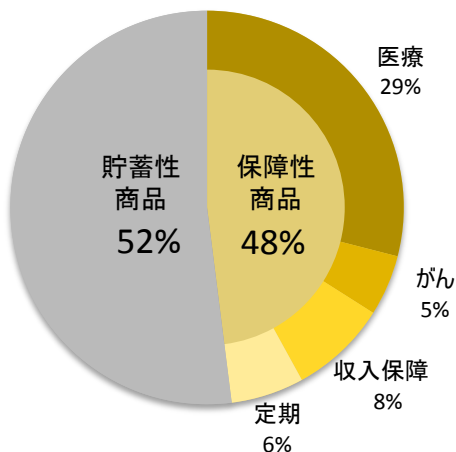
販売チャネルの構成比<sup>1</sup>



- 損害保険代理店ネットワークを活用するため、新たな販路の整備が不要
- 損害保険代理店を通じた既存の損害保険契約者20百万人に対する販売額大の余地

## 商品戦略

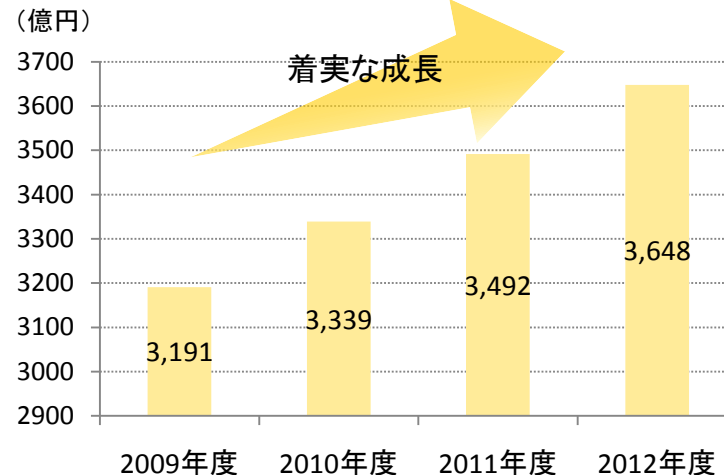
商品の構成比<sup>2</sup>



- 収益性の高い保障性商品に注力

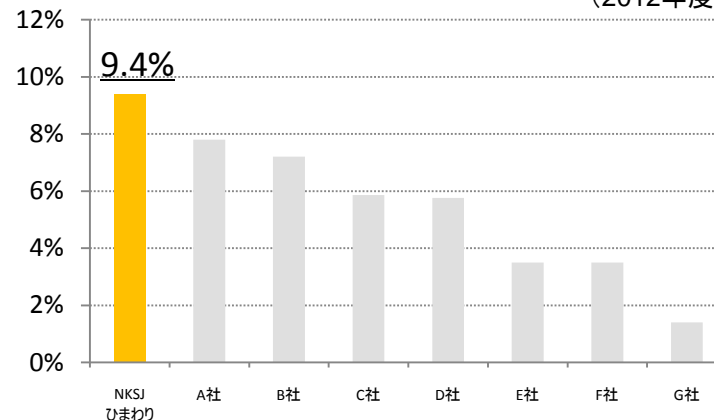
## 収益性を伴った成長

保有契約年換算保険料の推移



新契約マージンの各社比較 (EEV, MCEV)

(2012年度)



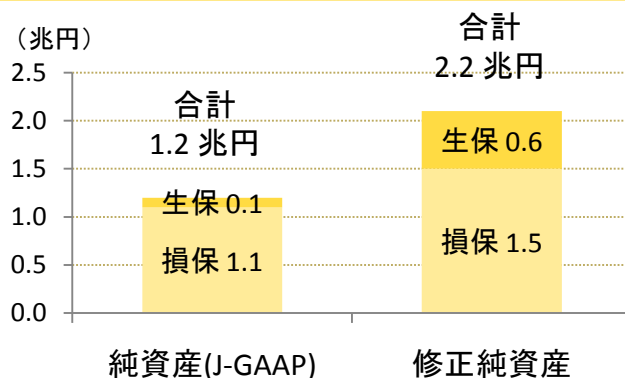
(注) A社、B社、C社、D社、G社: EEV  
NKSJひまわり、E社、F社: MCEV

出典: 各社開示資料

1. 新契約年換算保険料(2013年3月31日現在)  
2. 保有契約年換算保険料(2013年3月31日現在)

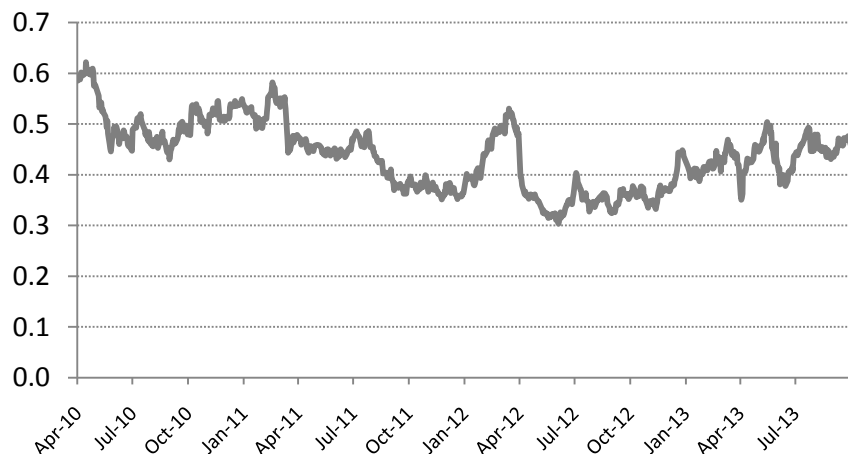
当社株式は市場において過小に評価されている

純資産および修正純資産<sup>1</sup>



	純資産(J-GAAP)	修正純資産
一株当たり	3,077円	5,415円
PBR <sup>2</sup>	0.8倍	0.5倍

修正PBR<sup>3</sup>の推移



1. 2013年3月31日現在 修正自己資本:

連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後) + 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV

2. 2013年9月30日現在

3. 修正PBR: 株価 / 一株当たり修正純資産

## 低PBRの背景

□ 長期間の自動車保険における赤字継続

□ 自然災害の頻発

□ 減配の可能性

## 実態と見通し

□ 明確な収益改善サイクルの出現  
□ 経営計画達成の確度は高い

□ 集積リスク管理を改善

□ 生保EVが利益として認知されず

□ MCEVの増大は、将来の会計利益として結実

□ 1株60円配当を最低限維持

□ 業績改善により、さらなる株主還元之余地も

1. トピックス

2. NKSJグループについて

3. 経営計画

4. 資本政策

5. 2013年度第1四半期決算

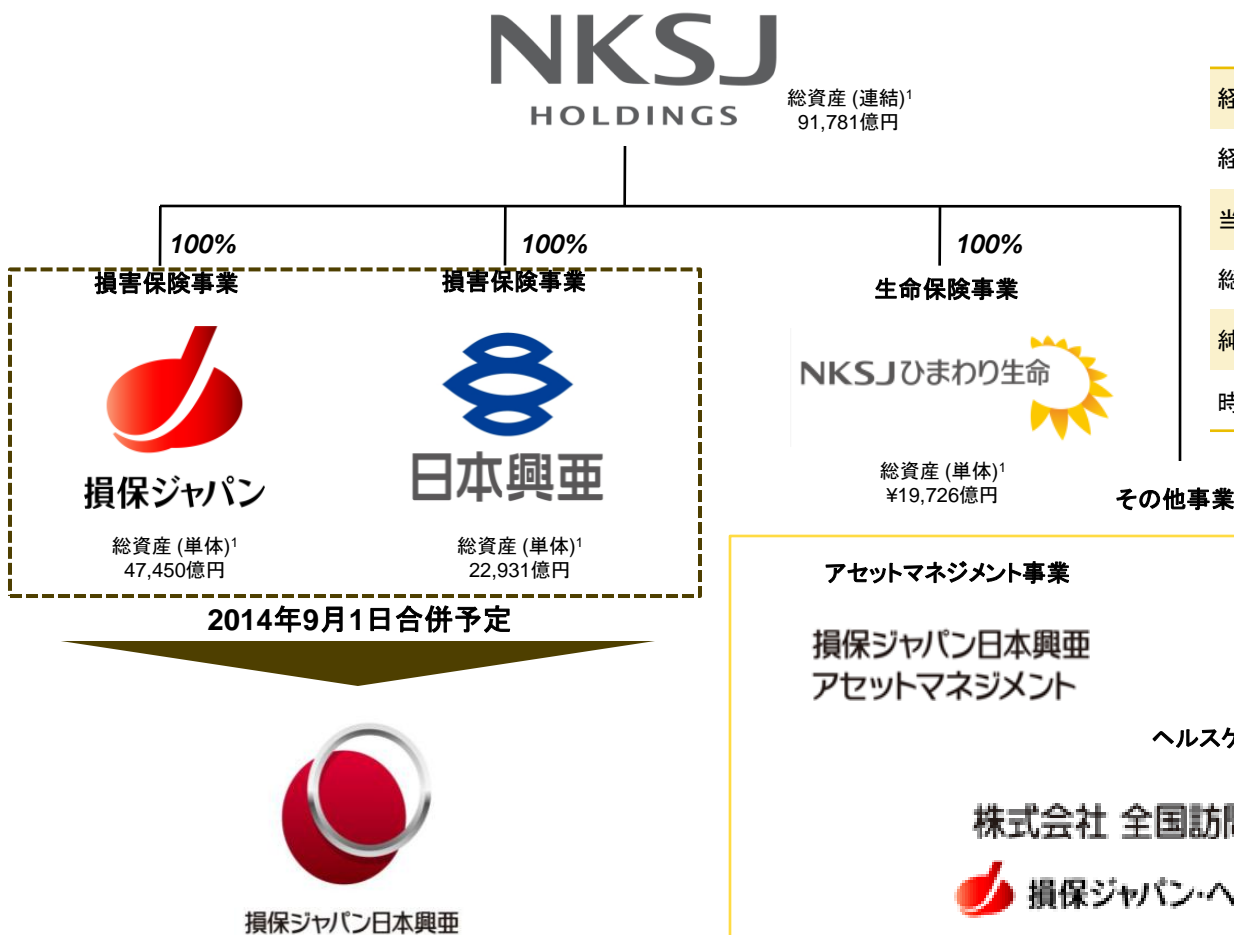
6. 2013年度通期業績予想

7. 参考資料

# NKSJグループの概要

NKSJグループは日本有数の保険グループであり、主力の損害保険会社のほか、生命保険会社やアセットマネジメント会社等も擁する。損害保険会社の損保ジャパンおよび日本興亜損保は、2014年9月1日に合併し、更なるシナジーの創出を図る

## NKSJグループストラクチャー



## NKSJホールディングスの主要連結財務データ

(億円)	2011年度	2012年度
経常収益	27,905	28,432
経常利益	(518)	1,047
当期純利益	(922)	436
総資産	88,933	91,781
純資産	10,005	12,834
時価総額 <sup>1</sup>		8,144

# 損保ジャパンおよび日本興亜損保の概要

両社は120年以上の歴史を有し、国内損保会社との統合などにより国内事業基盤を強化してきた

## 国内保険事業の沿革



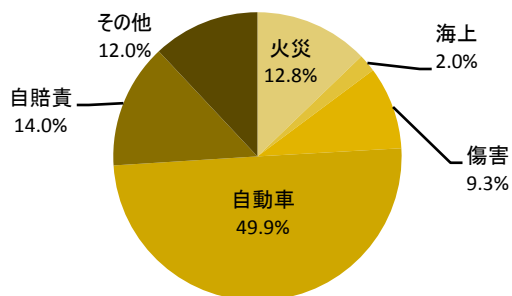
## 損害保険の主要指標

(損保ジャパンと日本興亜損保の合計)

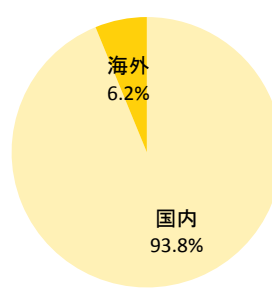
(億円)	2010年度	2011年度	2012年度
正味収入保険料	18,772	19,117	19,662
経常損益	202	▲37	1,296
当期純利益	56	▲601	624
総資産	72,455	69,382	70,382
純資産	10,615	9,081	11,449
コンバインドレシオ	105.9%	115.6%	105.4%
格付	Moody's / S&P / R&I / JCR A1 / A+ / AA- / AA (2013年4月現在)		
	A.M. Best A+ (2013年4月現在)		

## 2012年度の収入保険料(損保ジャパンと日本興亜損保の合計)

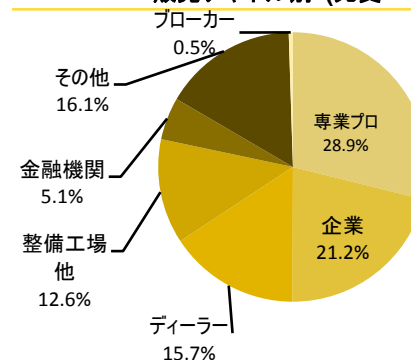
商品別(正味ベース)



国内・海外別(正味ベース)<sup>1</sup>



販売チャネル別<sup>2</sup>(元受ベース)

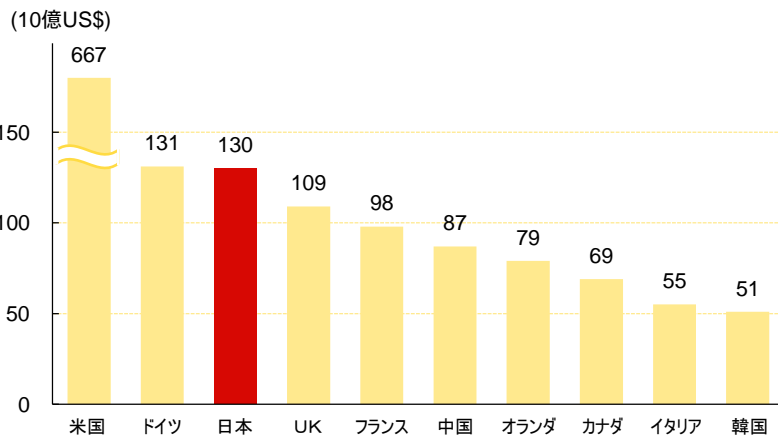


1. 海外正味収入保険料＝海外子会社正味収入保険料＋損保ジャパン・日本興亜損保単体の正味収入保険料(海外分)  
 2. 営業成績ベースの元受保険料。「企業」、「ディーラー」、「整備工場等」、「専門プロ」及び「その他代理店」は、保険代理店。

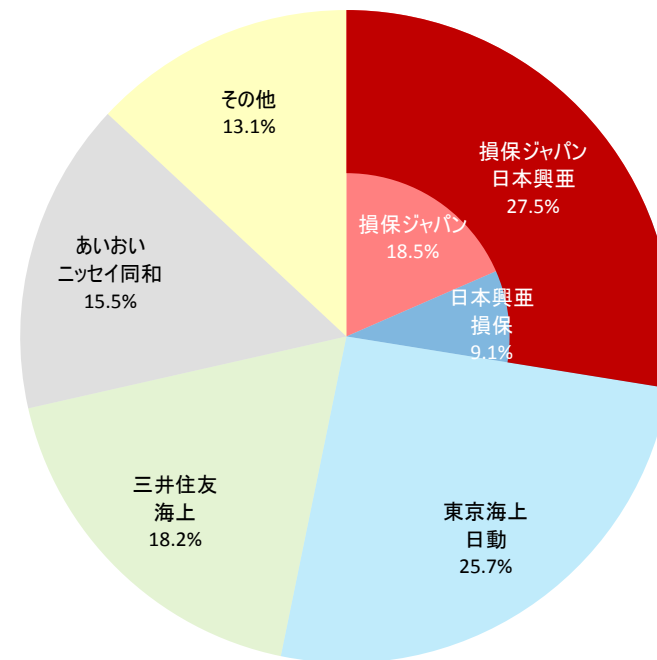
## 日本の損害保険市場の概要とマーケットシェア

日本は世界第3位の損害保険市場。保険料収入は安定しており、自動車保険が中心。また、国内大手5社のシェアは8割超  
損保ジャパン・日本興亜損保が合併して誕生する損保ジャパン日本興亜は、国内収入保険料で最大の会社へ

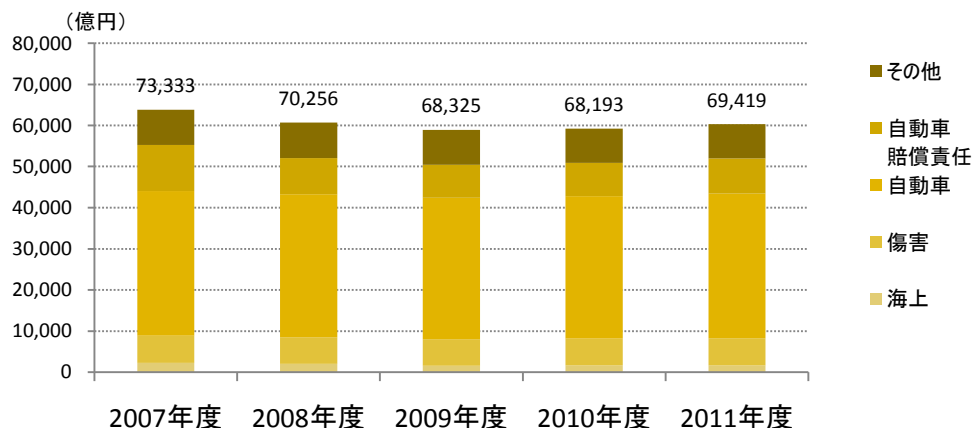
国別の損害保険市場規模<sup>1</sup> (2011年度)



日本における損害保険市場のマーケットシェア<sup>2</sup> (2011年度)



日本における損害保険料の推移<sup>2</sup>



出典: Swiss Re “Sigma Report”、保険研究所 “Insurance”、各社開示資料

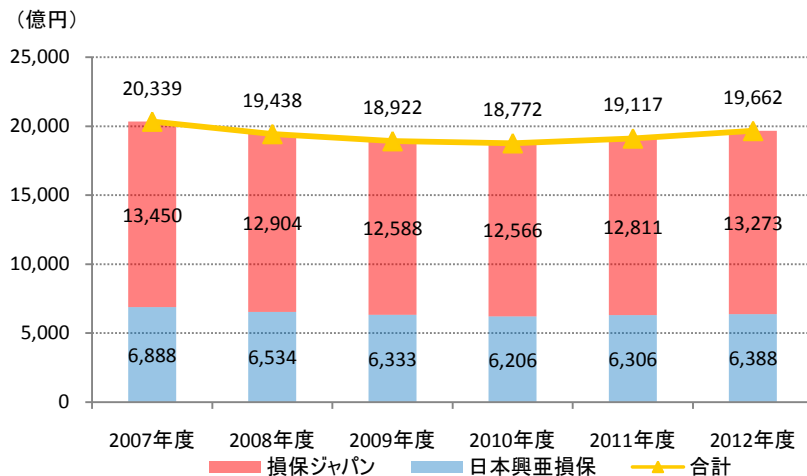
1. 名目元受総収入保険料ベース

2. 再保険会社を除く、国内に法人格又は支店を有する元受保険各社の、国内正味収入保険料総額ベース

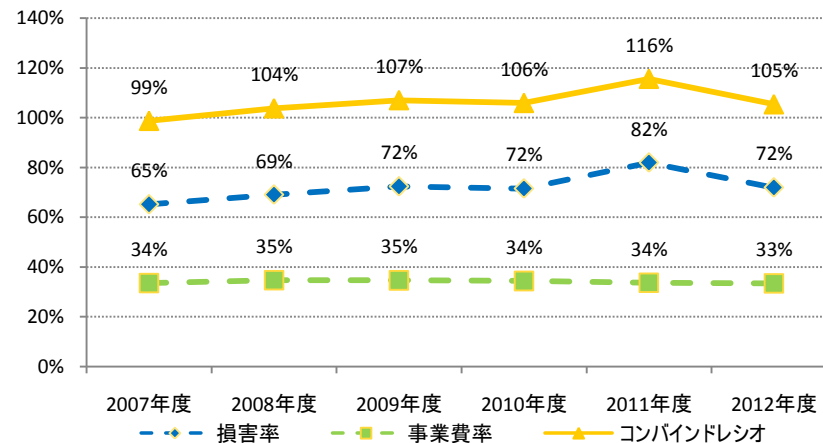
# 業績推移と財務の健全性(損保ジャパン・日本興亜損保)

- 保険料収入は安定的に推移しており、料率改定等の取組みにより回復基調
- 損害率・事業費率の改善に向けた施策により、コンバインドレシオは2012年度に改善
- 高い財務の健全性(強固な資本と高格付)

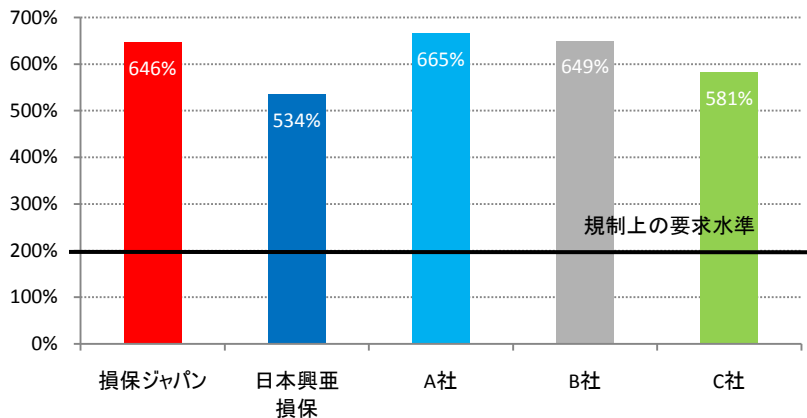
正味収入保険料(損保ジャパンと日本興亜損保の合計)



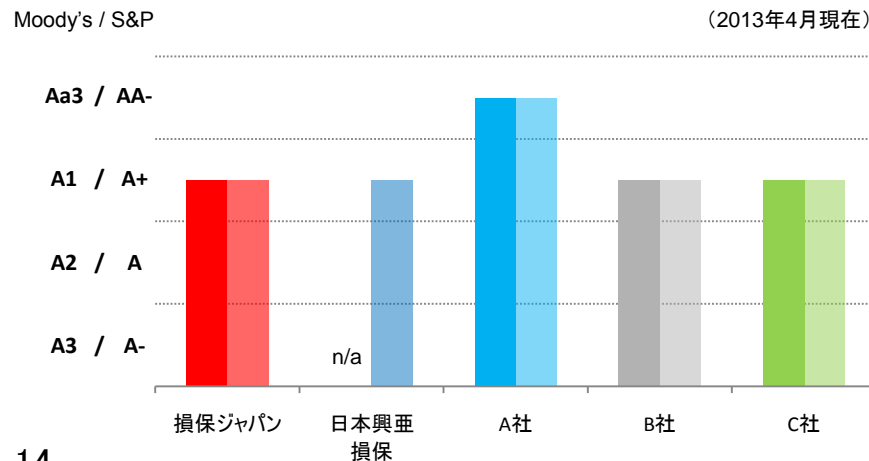
コンバインドレシオ(損保ジャパンと日本興亜損保の合計)



主要損害保険会社のソルベンシー・マージン比率(2012年度、規制ベース)



主要損害保険会社の格付



1. トピックス

2. NKSJグループについて

**3. 経営計画**

4. 資本政策

5. 2013年度第1四半期決算

6. 2013年度通期業績予想

7. 参考資料



## 経営計画のポイント

- ◆ 損保ジャパン、日本興亜損保の合併効果を最大限発揮し、グループとして持続的成長サイクルへ
- ◆ 最適な事業ポートフォリオを構築し、「純資産ベースでの企業価値向上」を図る

## 戦略のポイント

## 国内損保事業

- ・合併による業界トップレベルの効率性と収益性の実現
- ・主力の自動車保険中心に収支改善の取組み強化

## 国内生保事業

- ・成長の最大エンジンとして経営資源を投入
- ・信頼性・透明性の高いMCEV重視の経営

## 海外保険事業

- ・海外拠点統合を加速
- ・厳選投資を継続し、着実に利益を増加

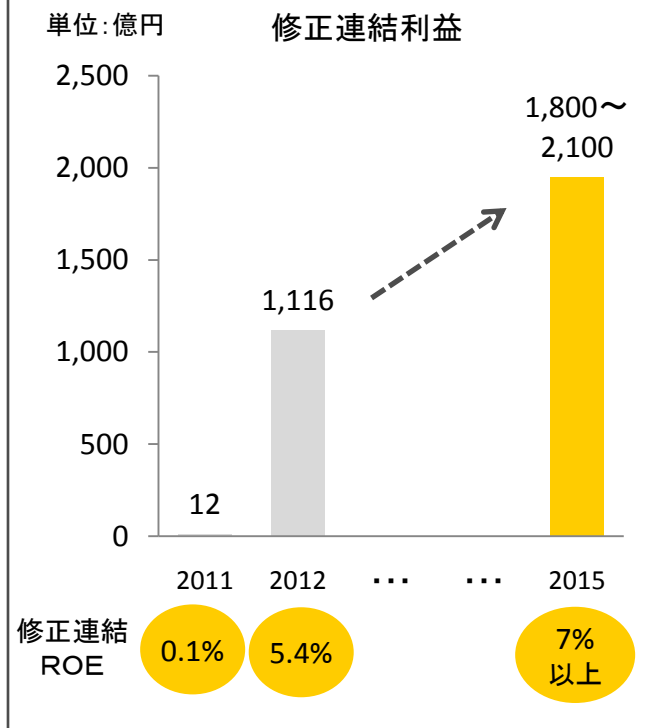
## 資本政策

- ・リスクを抑制しつつ、資本効率を向上
- ・安定配当を基本に、機動的な自社株取得

# 経営数値目標のポイント

- ◆ 2015年度の修正連結利益1,800~2,100億円。修正連結ROEは7%以上
- ◆ 国内損保事業は合併を梃子に収益抜本改善。コンバインドレシオは95%へ

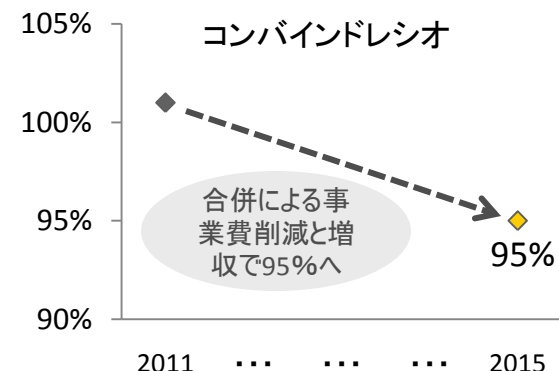
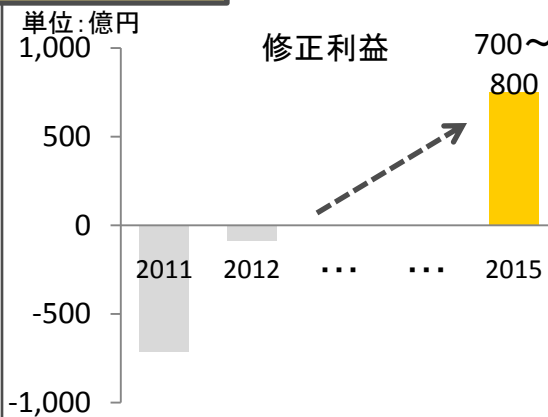
## グループ合計



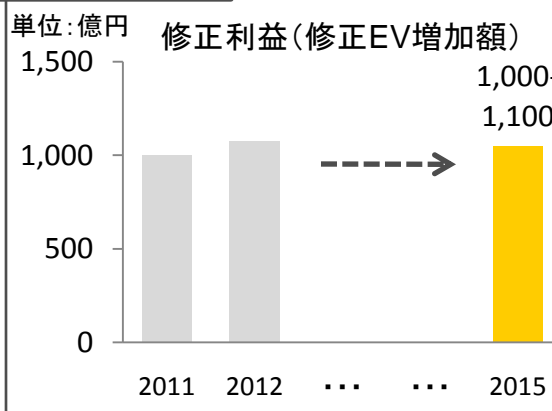
(注1) 各事業の定義および修正利益、修正ROEの定義は P62参照

(注2) 国内損保のコンバインドレシオは自賠償を除く

## 国内損保



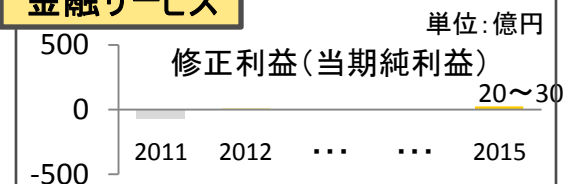
## 国内生保



## 海外

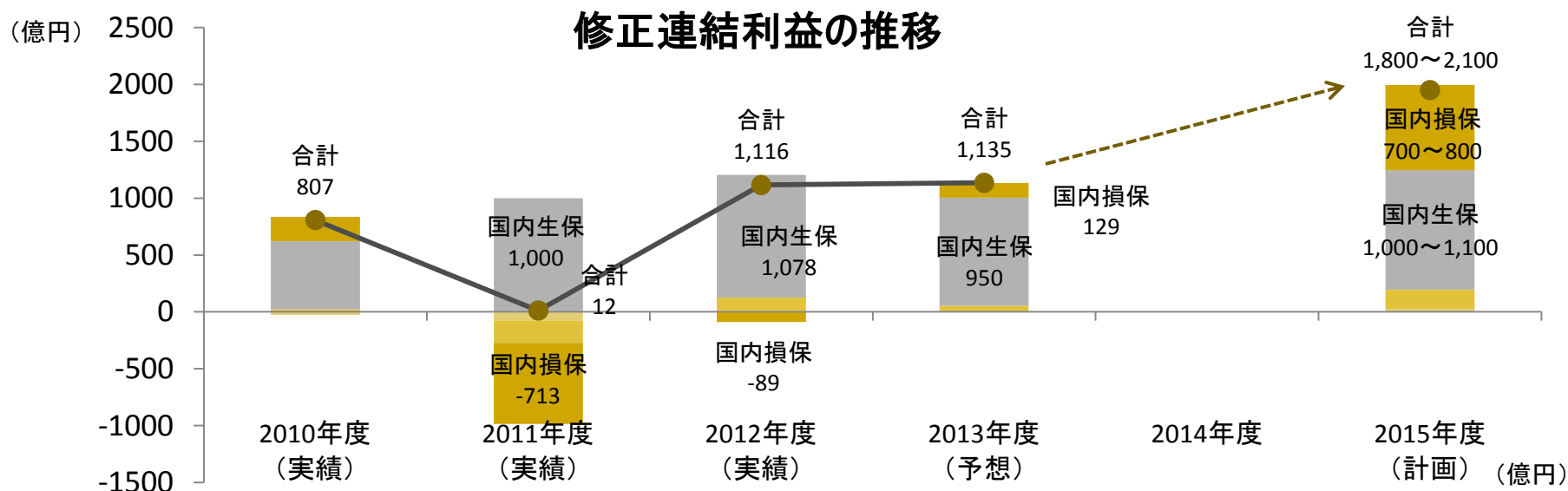


## 金融サービス



## 修正連結利益の推移

- ◆ 2012年度は国内損保が水面下ながら急回復し、連結で1,000億円超えを達成
- ◆ 2013年度も国内損保が回復を続け、2015年度数値目標達成への着実なステップを踏む



項目	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (予想)	2014年度	2015年度 (計画)
国内損保	213	△713	△89	129	...	700~800
国内生保	598	1,000	1,078	950	...	1,000~1,100
海外	24	△197	118	43	...	140~200
金融サービス	△27	△76	7	11	...	20~30
合計(修正連結利益)	807	12	1,116	1,135	...	1,800~2,100
修正連結ROE	4.2%	0.1%	5.4%	4.9%	...	7%以上

※ 修正利益の算出においては、国内損保会社の合併一時コスト等を特殊要因として除いている。金額は、2012年度308億円(合併コスト248億円、それ以外60億円)、2013年度139億円、2015年度約50億円。

※ そんぽ24、セゾン自動車火災については、2012年11月の経営計画見直し時に金融サービス事業等から国内損害保険事業へ区分を変更した

※ 各事業の定義および修正利益、修正ROEの定義はP62参照

## 損保ジャパン日本興亜 ～実質合併の状況

◆ 損保2社の合併を待たずに、共同本社体制や営業拠点等の同居、業務の共通化・効率化を推進

項目	実施・決定済み事項
要員	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 希望退職(2013年3月末 468名、2014年3月末に向け200名程度募集)</li> </ul>
共同本社	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全部署を「一体化部署」とし、「共同本社体制」開始(2013年4月)</li> </ul>
役員体制の一本化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 役員の間社兼務による一本化(2013年4月)</li> </ul>
営業拠点、 保険金サービス拠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 同居(2013年9月完了)</li> <li>■ 部レベルで組織を統一(2013年4月)</li> <li>■ 部長を原則一本化(2013年10月)</li> </ul>
業績評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2社合算での業績評価を開始(2013年4月)</li> </ul>
人事関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 共同での採用活動</li> <li>■ シンガポールに海外教育拠点を新設</li> </ul>

実質合併で  
目指していること

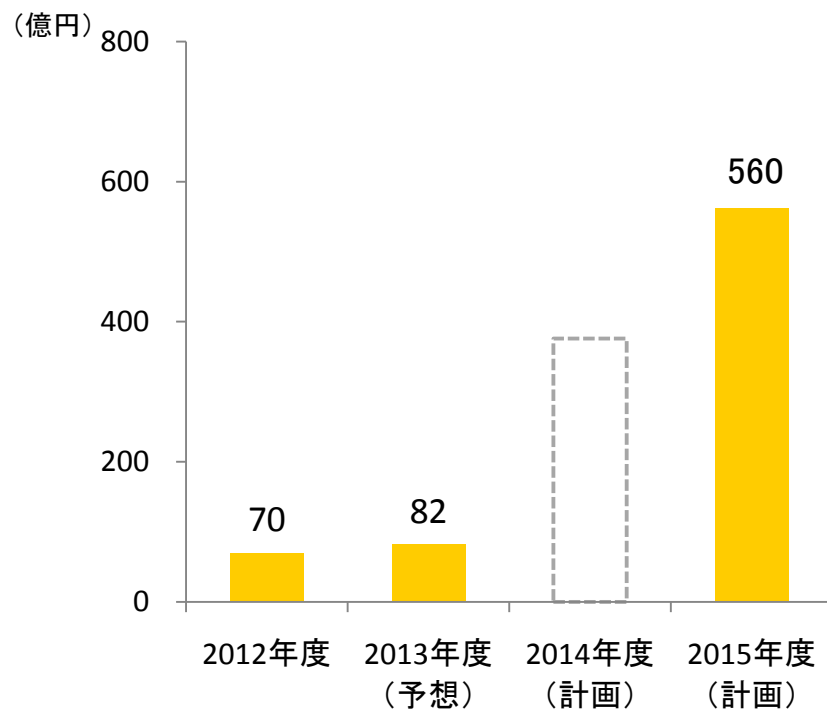
- 意思決定スピードの向上
- 合併シナジーの前倒し享受
- 法的合併へのスムーズな移行

## 合併シナジーと一時コスト

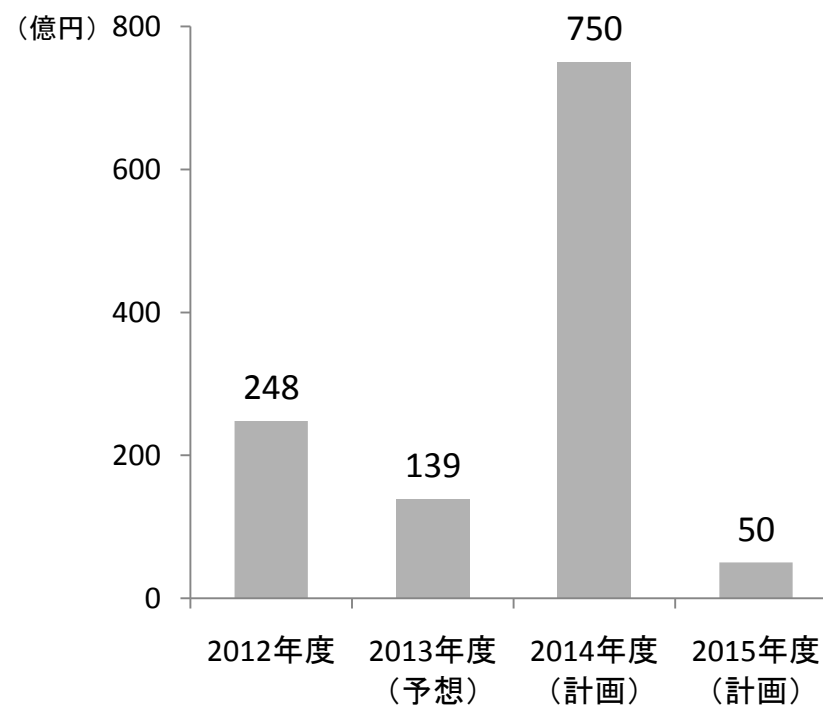
◆ 2015年度に560億円の合併シナジーを見込む

※シナジーの内訳はP6参照

## 合併シナジー



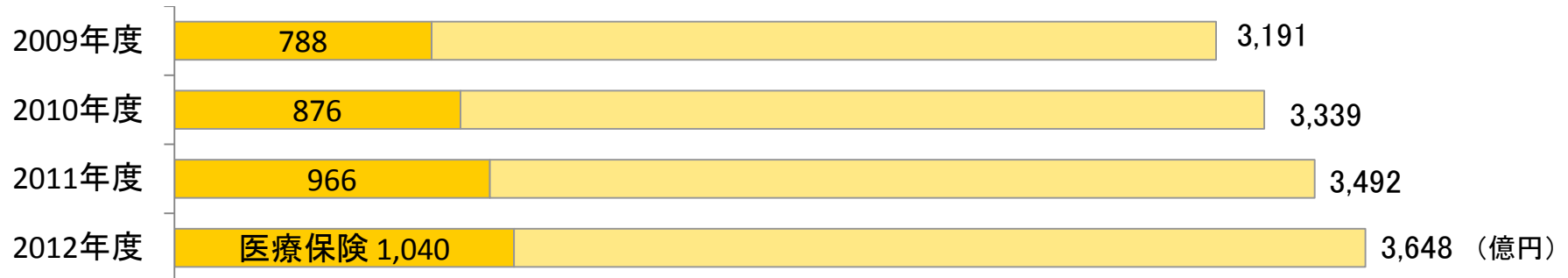
## 一時コスト



## 国内生保事業 ～保有AP、MCEVの推移

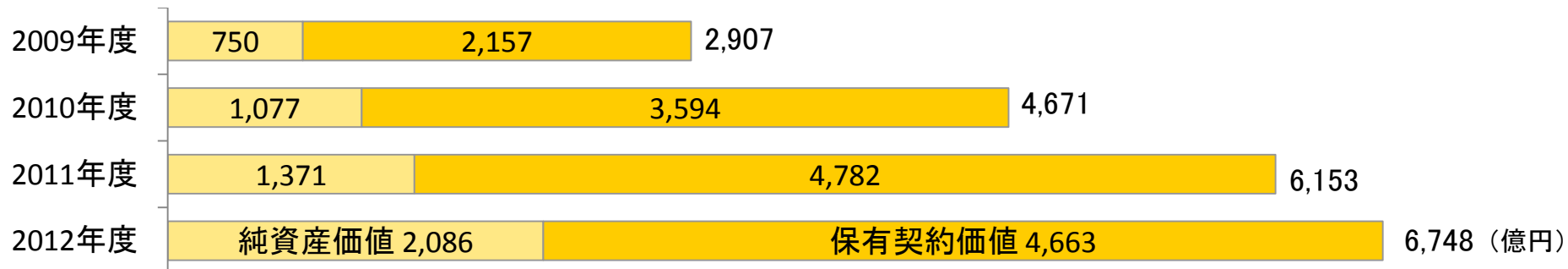
- ◆ 縮小する国内生保市場の中で、損保系生保の強みを生かし、順調に成長
- ◆ 収益性の高い保障商品（医療保険等）の伸長により、MCEVが拡大

## 保有契約年換算保険料の推移



（注）2010年度までは損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合算。2011年度はNKSJひまわり生命

## MCEVの推移

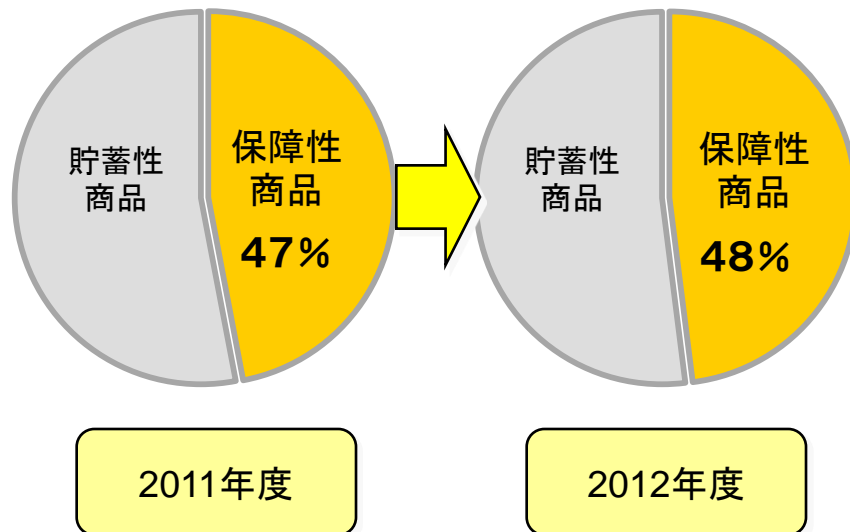


（注）2009年度までは損保ジャパンひまわり生命、2010年度は損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合算、2011年度以降はNKSJひまわり生命。日本興亜生命は2010年度決算発表時点ではTEVを開示したが、ここでは後に試算したMCEVを表示している。

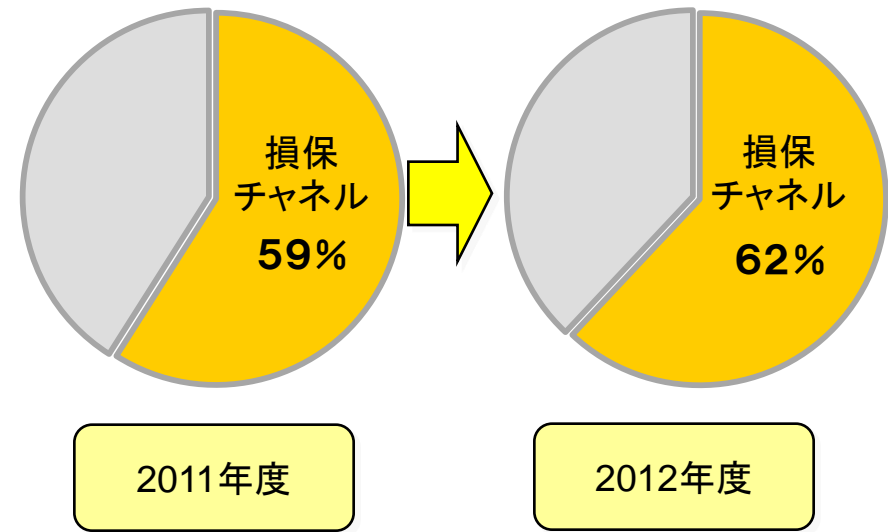
## 国内生保事業 ～商品・チャネルの構成

- ◆ 保有ベースの保障性商品ウエイトがほぼ半分の水準に到達
- ◆ 損保プロを中心とした募集人稼働拡大により、損保チャネルウエイトが上昇

保障性商品のウエイト（保有AP）











損保チャネルのウエイト（ANP）



## 海外事業戦略

- ◆ 既進出国の中で投資対象マーケットを定め、セレクトティブで規律をもった投資を行い、持続的な成長と株主価値向上を両立

対象マーケット		現状	方向性		
	欧米	企業 (スペシャリティ)	日系を中心に一般の企業マーケットで営業 (損保ジャパンと日本興亜の欧米拠点は統合予定)		
	ブラジル	リテール	南米安田社(1958年設立)とマリチマ社(2013年子会社化)は合計で業界10位	重点地域	メジャープレイヤーを目指す
	トルコ		損保ジャパン・シゴルタ社(2010年買収)は業界11位		
	マレーシア		ベルジャヤ・ソンポ社(2011年子会社化)は業界12位		
	タイ		損保ジャパン日本興亜タイランド社にて営業	基盤整備地域	将来の成長に向けて整備
	インドネシア		損保ジャパン日本興亜インドネシア社にて営業		
	インド		ユニバーサル・ソンポ社(2007年JV設立)にて営業		
	中国		損保ジャパン中国社と日本興亜中国社は合併予定		

\*業界順位はグロス保険料ベース



## 海外受再ビジネス

- ◆ グローバルなリスク分散の観点から、海外受再ビジネスを展開
- ◆ 厳格なリスク管理のもと、利益を伴った拡大を図っており、2012年度は順調に進捗

## 中期ビジョンと進捗

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2015年度 (計画)
海外受再 正味保険料	237億円	340億円	600億円
(対 合計正味収保)	(1.4%)	(2.0%)	(3.4%)

- 合計正味収保は自賠償を除く
- 海外受再正味保険料は経営目標数値上は「国内損保事業」に含めている

## 重点カテゴリー

## アジアの一般リスク

- 成長性の高い市場
- 香港等の現地拠点で20年超の実績

## 欧米の一般リスク

- 先進国を中心とする巨大市場
- 収益の安定性が高い

## 海外自然災害リスク

- 主に欧米の自然災害リスク
- 最新のテクノロジーを活用した定量的評価・分析を行う

1. トピックス

2. NKSJグループについて

3. 経営計画

**4. 資本政策**

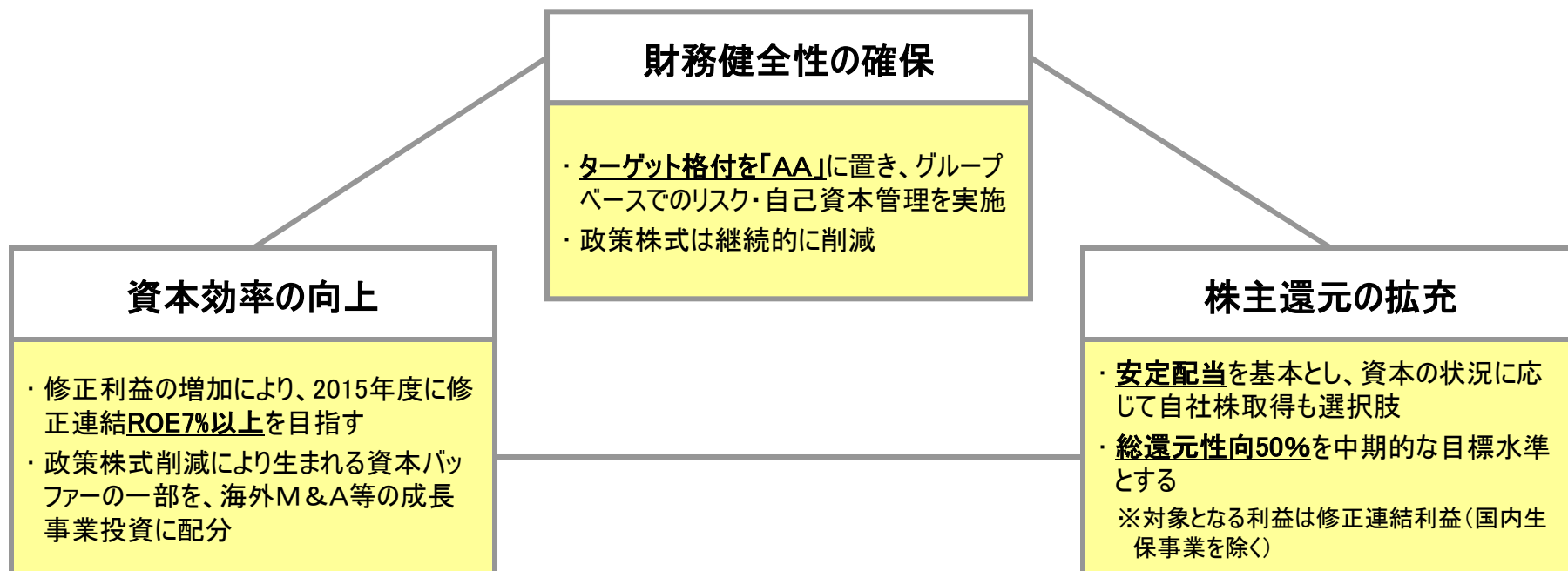
5. 2013年度第1四半期決算

6. 2013年度通期業績予想

7. 参考資料

## 資本政策の基本方針

- ◆ 「財務健全性の確保」、「資本効率の向上」、「株主還元の拡充」という3要素のバランスをとりながら、企業価値の拡大を目指す



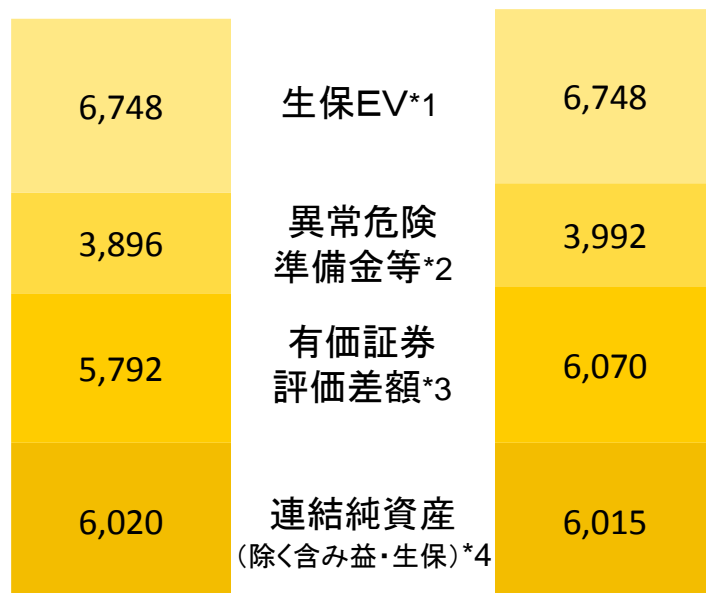
## 修正連結純資産

- ◆ 総額・内訳構成とも前年度末から大きな変化なし
- ◆ 1株当り修正連結純資産は5,500円

## 修正連結純資産

(億円) 合計 22,458  
(1株当り5,415円)

合計 22,825  
(1株当り5,500円)



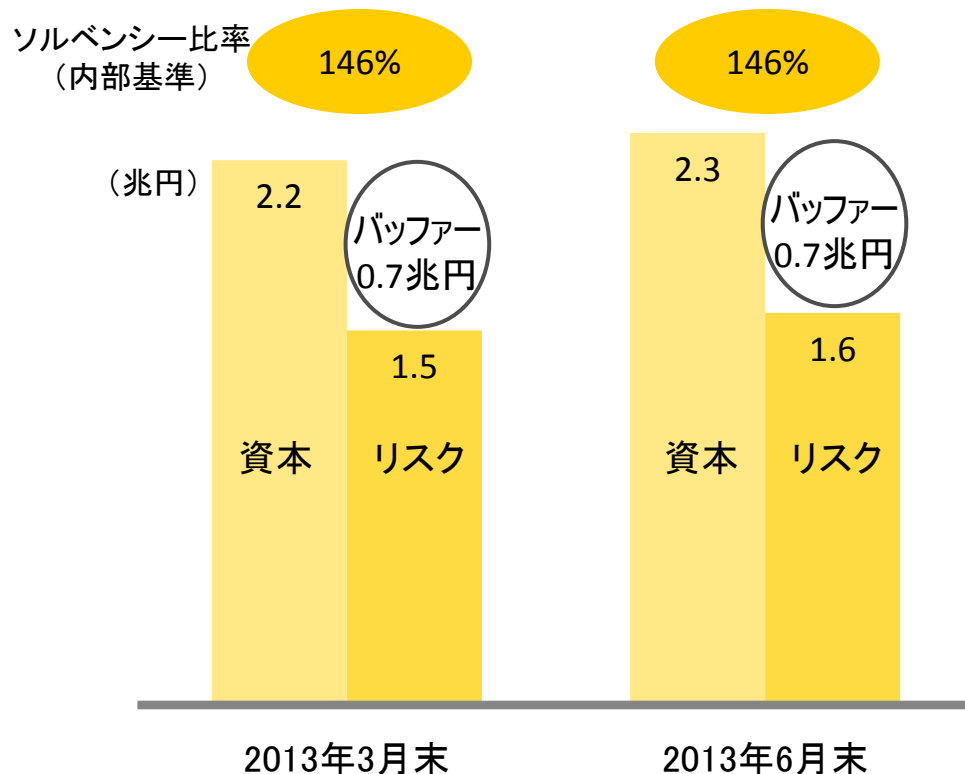
2013年3月末

2013年6月末

- (\*1) 生保EVは金利変動による影響額等を控除前の名目値。一方、経営計画の対象としている修正利益では、生保EV増加額は金利変動等による影響額を控除後の数値。EVの算出は年1回のため、2013年6月末も同年3月末と同じ数値を記載している。
- (\*2) 異常危険準備金等は異常危険準備金と価格変動準備金の合計。いずれも税引後。
- (\*3) 有価証券評価差額は税引後。
- (\*4) 連結純資産は「ひまわり生命の純資産」と「有価証券評価差額」を除く

## 財務の健全性(内部基準)

◆ ソルベンシー比率およびバッファーともに前年度末並みの水準を維持



## 金融市場変動に対する感応度(2013年6月末)

	資本(億円)	ソルベンシー比率
株価 30%上昇	+3,085	+8.2pt
株価 30%下落	-3,085	-10.8pt
為替 10%円安	+630	+2.8pt
為替 10%円高	-630	-2.9pt
金利 50bps上昇	+283	+1.5pt
金利 50bps低下	-420	-3.8pt

(定義等)

- ・ リスク: 保有期間1年、99.95%VaR(AA格に相当する信頼水準)
- ・ 資本: B/S上の純資産、資本性負債調達手段、異常危険準備金、価格変動準備金等の合計
- ・ 税引後ベース(欧州ソルベンシー II に準じて算出)
- ・ ソルベンシー比率: 資本÷リスクの比率

# 資産ポートフォリオ(国内損保)

- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続
- ◆ 国内株式(=政策株)の構成比は株価上昇に伴い前年度末比1.6ポイント上昇し35.4%

運用資産額: 6.3兆円 ※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

2013年6月末

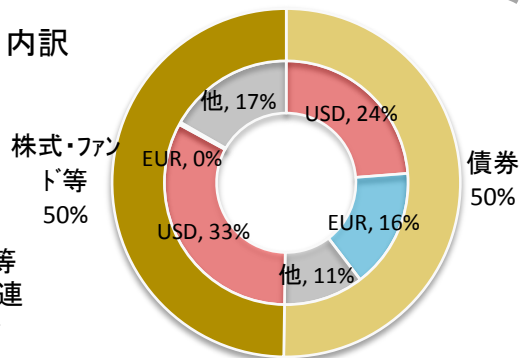
一般勘定: 4.7兆円

積立勘定: 1.5兆円

## 一般勘定 資産構成比

	国内株式	円金利資産	外国証券	不動産他
2013年3月末	33.8%	35.8%	22.6%	7.8%
2013年6月末	35.4%	31.6%	24.7%	8.3%

### 外国証券(外貨建)内訳 (2013年6月末)



(注) 株式・ファンド等50%には子会社・関連会社株21%を含む

## 積立勘定 資産構成比

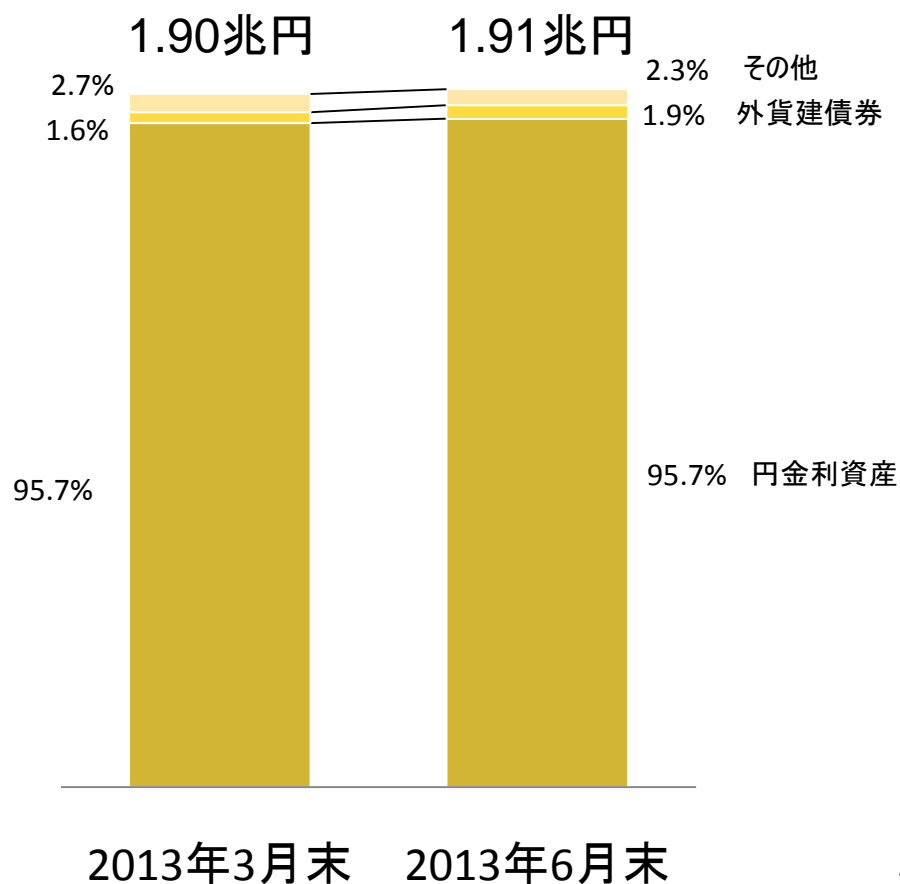
	円金利資産	外国証券
2013年3月末	98.7%	1.3%
2013年6月末	98.7%	1.3%

積立勘定 デュレーション	2013年 3月末	2013年 6月末
資産	約5年	約5年
負債	約6年	約6年

## 資産ポートフォリオ(国内生保)

◆ 生保商品の高収益性を踏まえ、資産ポートフォリオは極めて保守的に運用

運用資産額 ※ NKSJひまわり生命



## 資産・負債のデュレーション

	2013年3月末	2013年6月末
資産	約12年	約12年
負債	約16年	約15年

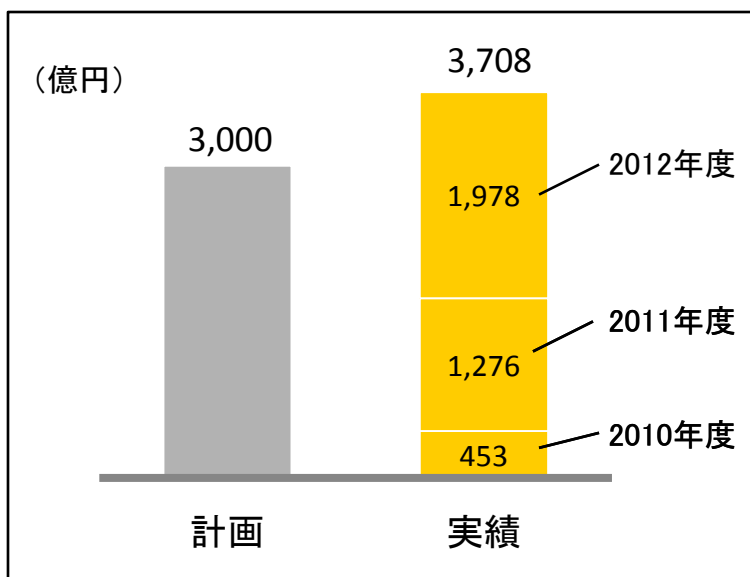
(注) 負債のデュレーションは、資産と負債の金利感応度(時価変動)が等しくなる場合のデュレーションを表示

## 政策株式の削減

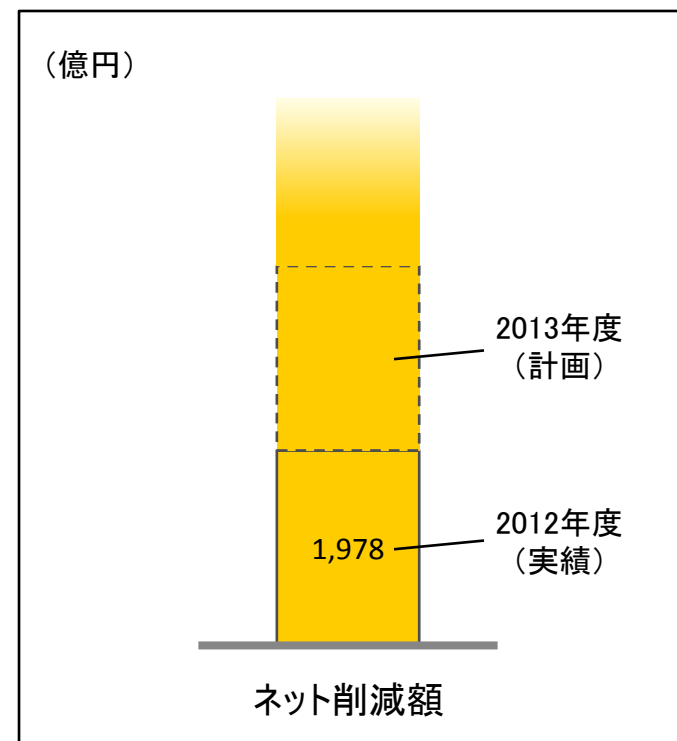
- ◆ 2012年度は計画1,271億円に対し、1,978億円の削減を達成
- ◆ 2013年度も新計画に沿って削減を継続
- ◆ 現行事業計画の日経平均前提は10,000円強。計画前提を上回る株価水準での売却により、強固な資本の積み上げを図る

## 旧計画(2010~2012年度)

2012年度ネット削減額	計画	実績
損保2社合算	1,271億円	1,978億円



## 新計画(2012~2015年度)

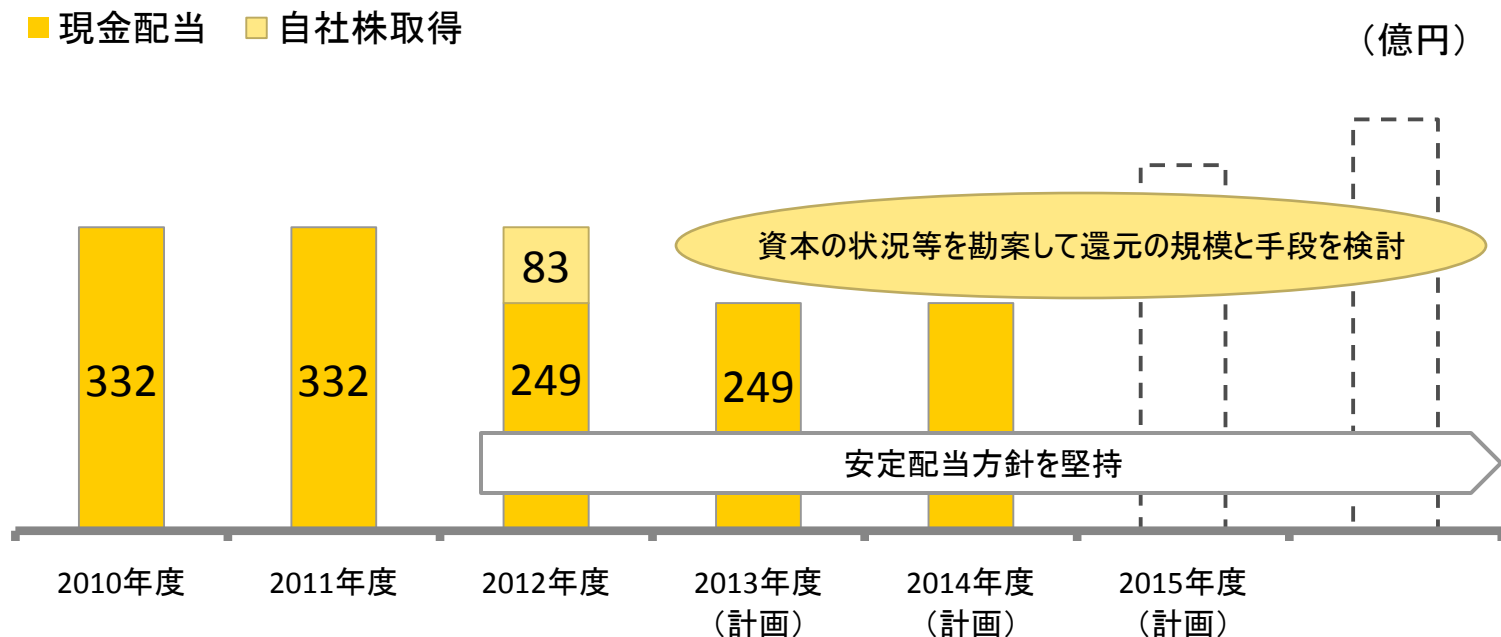


※ ネット削減額 = 売却時価 - 購入時価



## 株主還元

- ◆ 2012年度配当は前年度80円から60円へ。一方で相応の自社株取得を実施し、総還元額は維持
- ◆ 2013年度以降は、60円の配当は最低限維持して安定配当を堅持したうえで、その時点の資本の状況等を勘案し、自社株取得も含めた総還元額を決定していく
- ◆ 2013年度の中間配当予想30円



※2012年度の自社株取得の実行は2013年度

1. トピックス

2. NKSJグループについて

3. 経営計画

4. 資本政策

**5. 2013年度第1四半期決算**

6. 2013年度通期業績予想

7. 参考資料

## サマリー

- ◆ 国内損保のトップライン増収基調が継続 — 自動車保険の料率改定効果など
- ◆ 自動車保険の収支改善傾向が明確になってきた
- ◆ 自然災害は限定的
- ◆ 国内生保、海外は想定内で進捗
- ◆ 資本水準、資本バッファーはほぼ前年度末並みを維持
- ◆ 資産運用粗利益は想定内。政策株式削減は先物ヘッジを含め4割弱の進捗
- ◆ 通期業績予想の修正なし

## 2013年度第1四半期決算概況(連結)

- ◆ トップラインは引き続き順調に増加
- ◆ 連結ベースの経常利益、当期純利益とも大幅増益

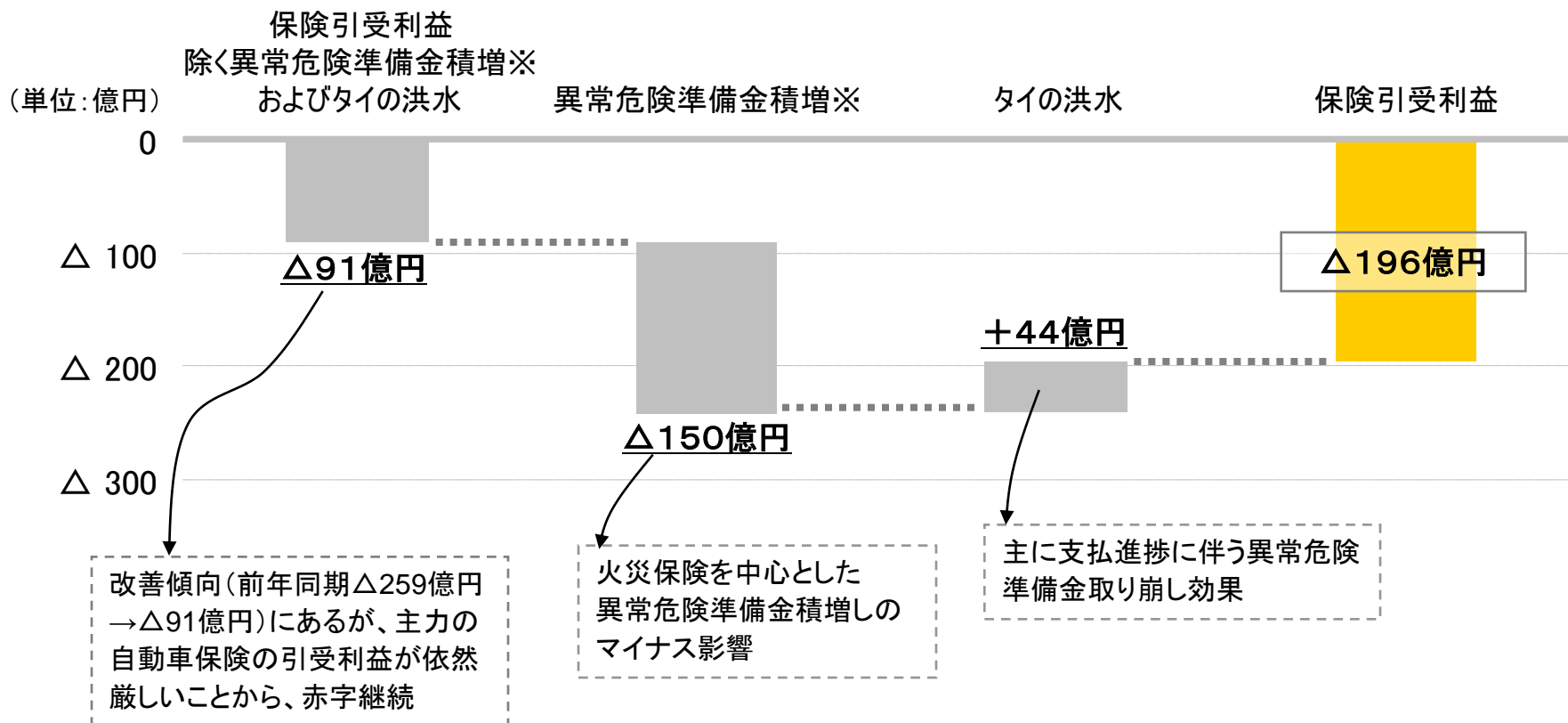
(単位:億円)	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減	(2013年5月20日開示) 2013年度 通期業績予想
経常収益(NKSJHD連結)	6,918	7,056	+138(+2.0%)	28,600
正味収入保険料	5,259	5,426	+167(+3.2%)	
生命保険料	586	624	+37(+6.3%)	
経常利益(NKSJHD連結)	△445	116	+561	810
損保ジャパン+日本興亜損保	△148	136	+284	
NKSJひまわり生命	13	16	+3	
海外グループ会社	3	40	+36	
その他・連結調整(*1)	△313	△76	+237	
当期純利益(NKSJHD連結)	△343	31	+374	340
損保ジャパン+日本興亜損保	△120	51	+171	
NKSJひまわり生命	7	10	+2	
海外グループ会社	△2	35	+38	
その他・連結調整(*1)	△227	△66	+161	

(\*1) NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。) したがって、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。この修正は上記「連結調整」に含めている。

## 第1四半期決算のポイント(保険引受利益)

- ◆ 保険料の増収および支払保険金の減少により保険収支は着実に改善
- ◆ ただし、異常危険準備金の積増し負担もあり保険引受利益は引き続き赤字

## 保険引受利益(SJ+NK)のブレークダウン

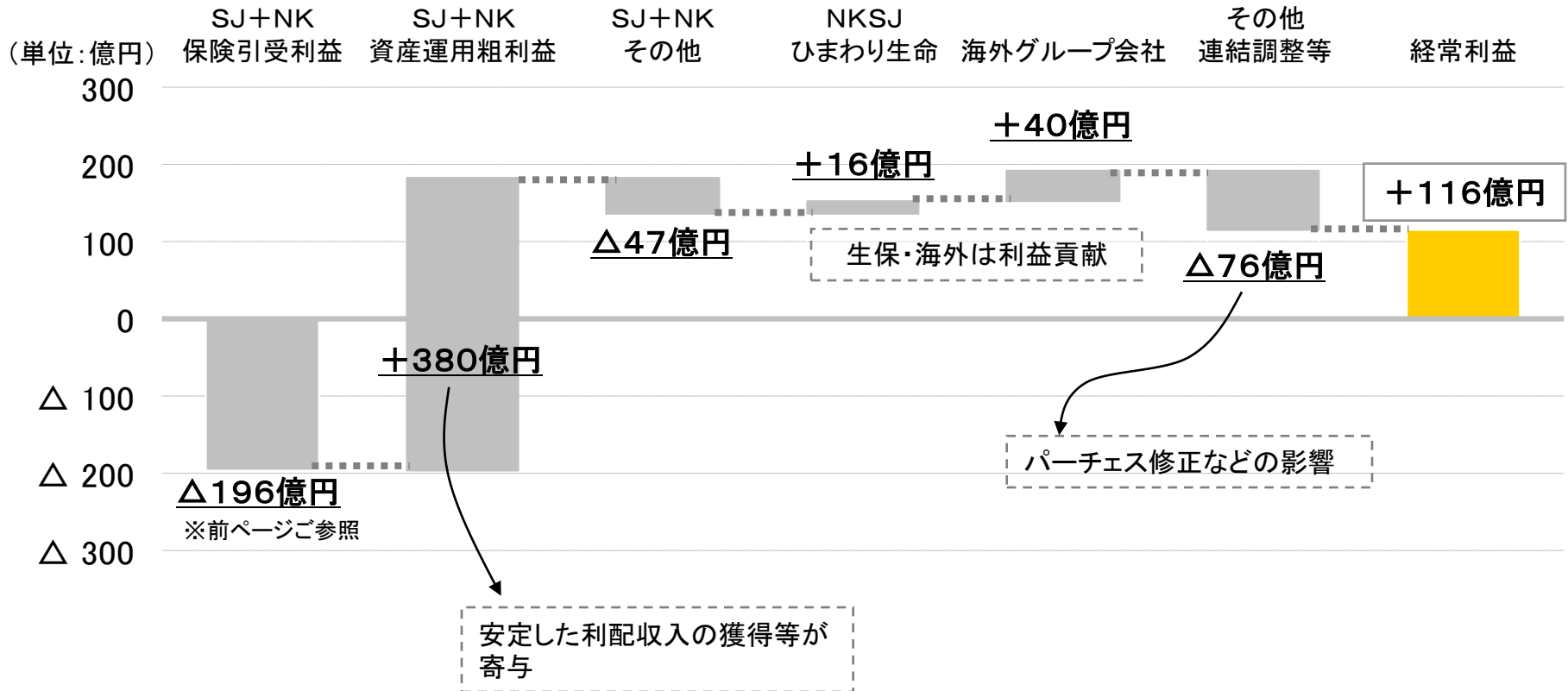


※異常危険準備金積増にはタイの洪水に係るものは含まない

# 第1四半期決算のポイント(連結経常利益)

- ◆ 連結経常利益は116億円
- ◆ 国内損保における資産運用粗利益のほか、生保事業、海外保険事業が利益貢献

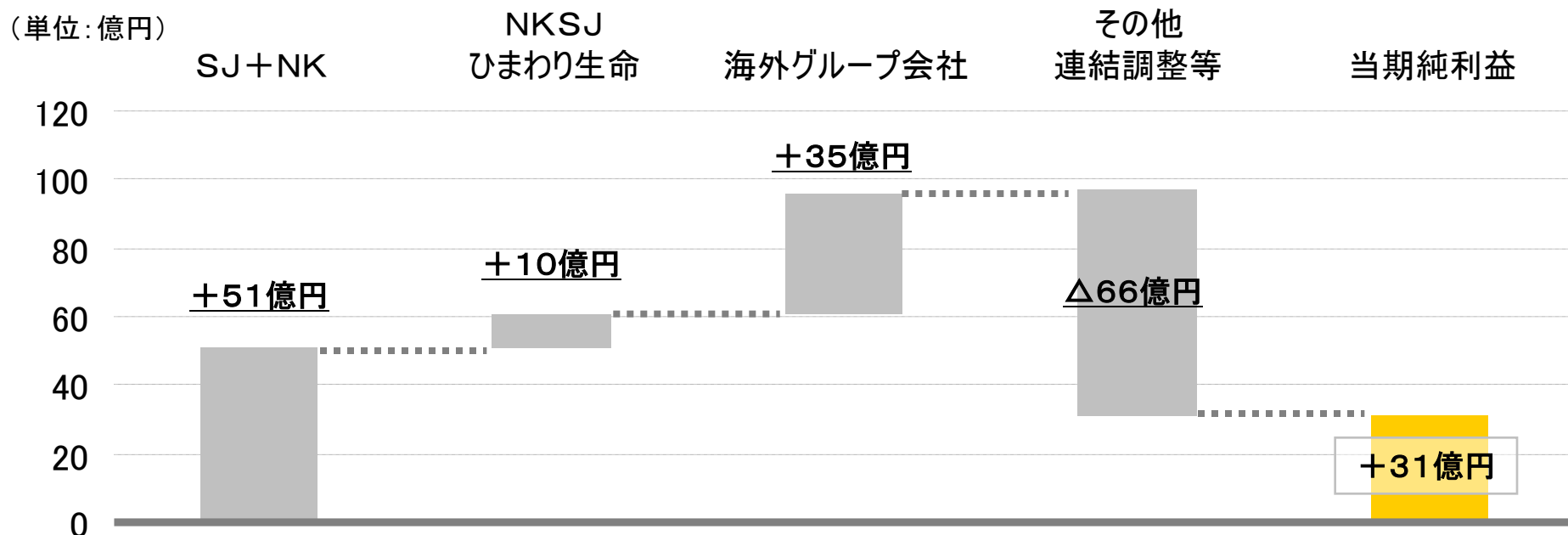
## 経常利益のブレイクダウン



## 第1四半期決算のポイント(連結当期純利益)

- ◆ 損保ジャパン+日本興亜損保、NKSJひまわり生命、海外グループ会社の利益貢献により、当期純利益は31億円

## 当期純利益のブレイクダウン



# 国内損保事業 (1) 決算概況

- ◆ コンバインドレシオは大幅改善したが、テクニカル要因(自然災害の減少による異常危険準備金積増し負担の増加)により保険引受利益は減少
- ◆ 株式相場の回復を主因に資産運用粗利益が増加したことから経常利益、当期純利益は大幅増益

(単位:億円)	2社合算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2012年 4-6月	2013年 4-6月	増減	2013年 4-6月	増減	2013年 4-6月	増減
正味収入保険料	5,015	5,122	+106(+2.1%)	3,473	+75(+2.2%)	1,648	+31(+2.0%)
除く自賠償	4,383	4,507	+124(+2.8%)	3,049	+87(+3.0%)	1,457	+36(+2.6%)
正味損害率	71.2%	63.6%	△7.6pt	62.2%	△6.7pt	66.4%	△9.5pt
除く金融保証損失・自賠償	67.1%	59.0%	△8.1pt	57.4%	△7.2pt	62.4%	△10.0pt
正味事業費率	33.3%	32.8%	△0.5pt	31.8%	△0.5pt	34.9%	△0.5pt
除く自賠償	34.6%	34.0%	△0.6pt	32.7%	△0.7pt	36.6%	△0.4pt
コンバインドレシオ	104.5%	96.4%	△8.1pt	94.0%	△7.2pt	101.3%	△10.0pt
除く金融保証損失・自賠償	101.7%	93.0%	△8.7pt	90.1%	△7.9pt	99.1%	△10.4pt
保険引受利益	△26	△196	△170	△151	△97	△45	△73
資産運用粗利益	△89	380	+469	176	+401	204	+68
経常利益	△148	136	+284	△24	+286	160	△1
当期純利益	△120	51	+171	△30	+191	81	△19
<b>【参考】修正利益</b>							
当期純利益	△120	51	+171	△30	+191	81	△19
+)異常危険準備金繰入額(税引後)	△127	82	+209	76	+111	5	+98
+)価格変動準備金繰入額(税引後)	△83	13	+96	8	+96	4	△0
-)有価証券売却損益・評価損(税引後)	△222	88	+310	19	+253	68	+57
-)特殊要因(税引後)*1	-	△15	△15	△10	△10	△4	△4
修正利益	△108	73	+182	46	+156	27	+25

\*1 特殊要因は合併一時コスト等



## 国内損保事業 (2) 正味収入保険料

- ◆ トップラインの増収基調が継続
- ◆ 自動車は料率改定を主因に増収

(単位: 億円)

	2社合算		損保ジャパン		日本興亜損保	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
火災	550	+5 (+1.1%)	351	△9 (△2.6%)	198	+15 (+8.3%)
海上	110	+18 (+19.7%)	73	+12 (+20.3%)	36	+5 (+18.4%)
傷害	526	+7 (+1.5%)	377	+4 (+1.3%)	149	+2 (+1.9%)
自動車	2,559	+58 (+2.3%)	1,730	+53 (+3.2%)	829	+4 (+0.5%)
自賠責	615	△17 (△2.7%)	424	△12 (△2.9%)	190	△4 (△2.4%)
その他	760	34(4.8%)	517	+25(+5.3%)	242	+8(+3.6%)
うち賠償責任	504	23 (+4.9%)	365	+19 (+5.5%)	138	+4 (+3.3%)
合計	5,122	+106 (+2.1%)	3,473	+75 (+2.2%)	1,648	+31 (+2.0%)
合計(除く自賠責)	4,507	+124 (+2.8%)	3,049	+87 (+3.0%)	1,457	+36 (+2.6%)

## 国内損保事業 (3) 正味損害率(リトン・ペイドベース)

- ◆ 火災は国内自然災害の減少により損害率が低下
- ◆ 自動車は料率改定効果などにより損害率が低下

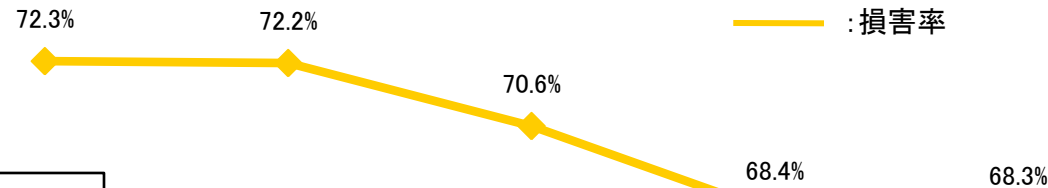
(単位: 億円)

	2社合算				損保ジャパン		日本興亜損保	
	正味支払保険金		正味損害率		正味損害率		正味損害率	
		増減		増減		増減		増減
火災	364	△215	69.0%	△41.4pt	59.7%	△36.2pt	85.3%	△53.6pt
除く東日本大震災・タイ洪水	337	△197	61.3%	△36.9pt	55.8%	△31.5pt	70.9%	△48.6pt
海上	52	+6	50.3%	△2.9pt	55.5%	+0.8pt	39.9%	△10.2pt
傷害	251	+10	52.7%	+1.8pt	53.9%	+2.5pt	49.9%	+0.2pt
自動車	1,424	△90	63.7%	△5.0pt	63.3%	△5.1pt	64.3%	△4.8pt
自賠責	542	△34	96.5%	△2.7pt	96.6%	△1.9pt	96.3%	△4.7pt
その他	294	+8	42.1%	△0.8pt	39.1%	△0.8pt	48.4%	△0.6pt
うち賠償責任	173	+4	37.4%	△0.6pt	35.8%	△0.8pt	41.7%	△0.1pt
合計	2,928	△314	63.6%	△7.6pt	62.2%	△6.7pt	66.4%	△9.5pt
合計(除く自賠責・ 東日本大震災・タイ洪水)	2,620	△253	58.1%	△7.4pt	57.0%	△6.7pt	60.6%	△8.9pt

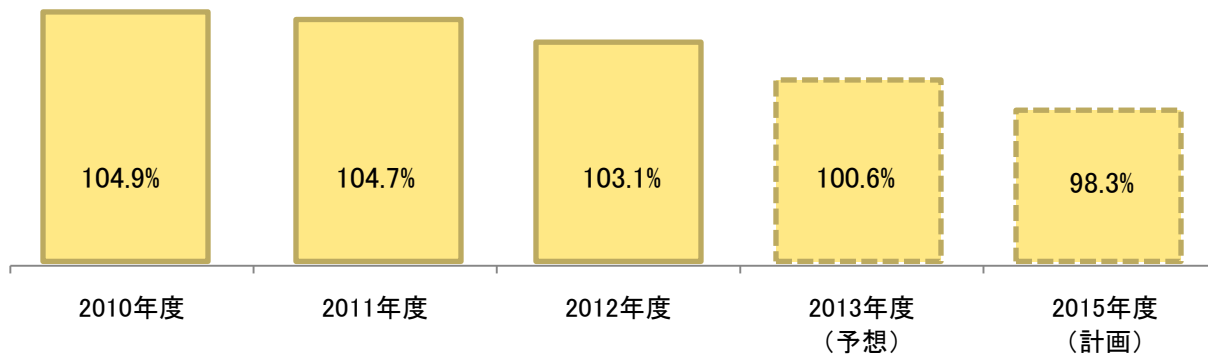
## 国内損保事業 (4) 自動車保険 ～収支の状況

## ◆ 損害率は低下傾向

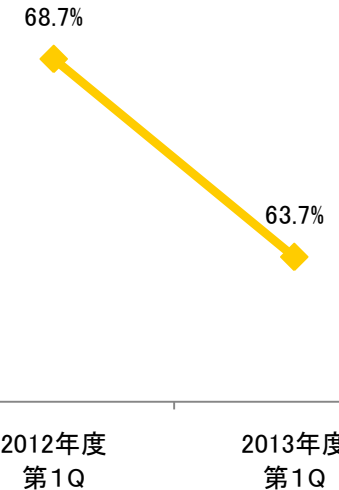
- 商品・料率改定効果が発現
- 事故受付件数の減少傾向が継続(次ページ参照)
- 一方、修理費単価は上昇傾向が継続



コンバインドレシオ



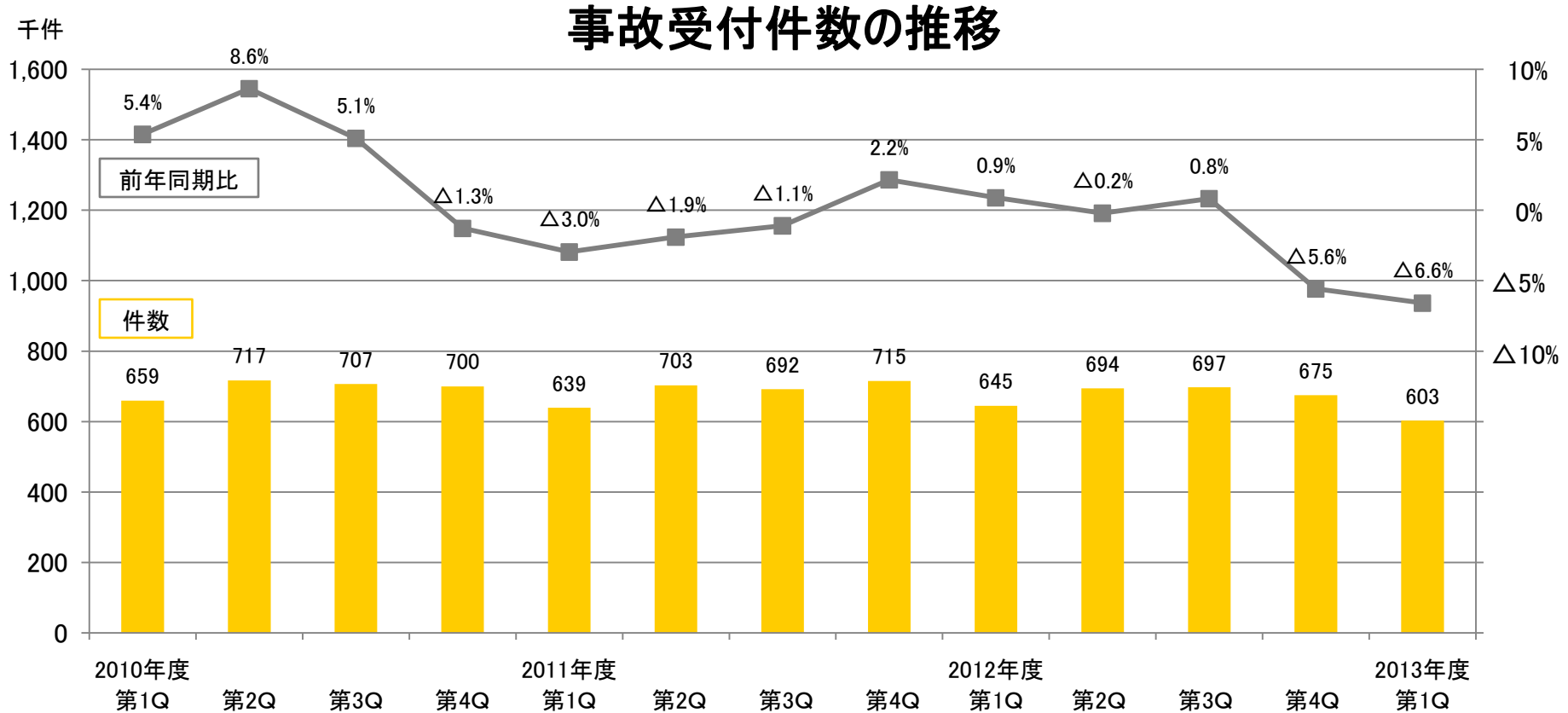
## 第1四半期の損害率推移



※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値  
 ※ 損害率は含む損調費ベース。

## 国内損保事業 (5)自動車保険 ～事故受付件数

◆ 2012年度第4Q以降、減少傾向が顕著



※事故受付件数対前比は暦影響を調整している。

※各期の特殊要因(東日本大震災、2011年度発生 of 台風12号、台風15号および2012年度発生 of 爆弾低気圧)を除いている。

## 国内損保事業 (6)国内自然災害

◆ 大規模な自然災害はなく、正味支払保険金は前年から大幅に減少

(単位:億円)

正味支払保険金	2社合算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2012年 4-6月	2013年 4-6月	増減	2013年 4-6月	増減	2013年 4-6月	増減
火災	143	19	△123	9	△71	10	△51
海上	0	0	△0	-	-	-	△0
傷害	0	0	△0	0	△0	0	△0
自動車	24	2	△21	1	△15	0	△6
その他	3	0	△2	0	△0	0	△1
合計	171	23	△148	11	△87	12	△60

通期業績予想の前提

380億円  
(2社合算)

うち爆弾低気圧140億円

(注)爆弾低気圧の12年度通期での  
正味支払保険金は193億円

※ 上記数値は、当年度発生した国内自然災害に係る正味支払保険金であり、過年度発生分を含まない。  
 ※ 四半期決算では支払備金を簡便法で算出しているため、国内自然災害に係る発生損害額は集計していない。

## (参考)タイの洪水

◆ 異常危険準備金取崩し等により、グループ計で58億円の利益計上（国内損保2社では44億円）

(単位:億円)

	2012年度までの累計	2013年4-6月				累計
	グループ計	グループ計	損保ジャパン	日本興亜損保	海外連結子会社	グループ計
正味支払保険金	512	61	13	27	21	574
支払備金積増	360	△93	△7	△50	△35	267
正味発生損害額※	873	△31	5	△23	△13	841
異常危険準備金積増	△428	△27	-	△27	-	△455
経常利益への影響額※	△444	58	△5	50	13	△386
【参考】支払進捗率	59%					68%

※2011年度の海外非連結子会社株式の評価損70億円を除く。

国内損保2社で44億円

## 国内損保事業 (7) 正味事業費率

◆ 社費削減および正味収入保険料の増収により、正味事業費率は低下

(単位: 億円)

### 正味事業費

	2社合算				損保ジャパン				日本興亜損保			
	金額		正味事業費率		金額		正味事業費率		金額		正味事業費率	
		増減		増減		増減		増減		増減		増減
諸手数料及び集金費	911	+38	17.8%	+0.4pt	604	+19	17.4%	+0.2pt	306	+18	18.6%	+0.8pt
営業費及び一般管理費*	768	△26	15.0%	△0.9pt	499	△11	14.4%	△0.6pt	268	△15	16.3%	△1.3pt
合計	1,679	+11	32.8%	△0.5pt	1,103	+8	31.8%	△0.5pt	575	+2	34.9%	△0.5pt

\* 保険引受に係るもの

### 社費

(単位: 億円)

	2社合算				損保ジャパン				日本興亜損保			
	金額		対正味収保		金額		対正味収保		金額		対正味収保	
		増減		増減		増減		増減		増減		増減
人件費	602	△19	11.8%	△0.6pt	392	△10	11.3%	△0.6pt	209	△9	12.7%	△0.8pt
物件費	459	△18	9.0%	△0.6pt	308	△8	8.9%	△0.4pt	150	△10	9.1%	△0.8pt
税金等	68	+1	1.3%	+0.0pt	50	+1	1.5%	+0.0pt	17	+0	1.1%	△0.0pt
合計	1,130	△36	22.1%	△1.2pt	752	△17	21.7%	△1.0pt	378	△19	23.0%	△1.6pt

## 国内生保事業

- ◆ 保有拡大に伴う保険料収入の増加および当期純利益の増益基調を維持
- ◆ 保有契約の保障性商品シフトが継続

	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減	(単位:億円) 増率
新契約高	6,542	6,173	△ 369	△ 5.6%
新契約年換算保険料	79	72	△ 7	△ 8.8%
保険料等収入	854	882	+ 27	+ 3.2%
(除く一時払保険料)	846	872	+ 26	+ 3.1%
経常利益	22	28	+ 5	+ 24.4 %
当期純利益	7	10	+ 2	+ 35.6 %

	2012年度末	2013年度 第1四半期末	増減	(単位:億円) 増率
保有契約高	191,647	193,926	+ 2,279	+ 1.2%
保有契約年換算保険料	3,005	3,020	+ 15	+ 0.5%

(単位:億円)

	増減
保障性	+17
貯蓄性	△ 9
合計	+ 7

※上表は社内基準の保有契約年換算保険料で示しているため、左表とは合計数値が一致しない。

※契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。

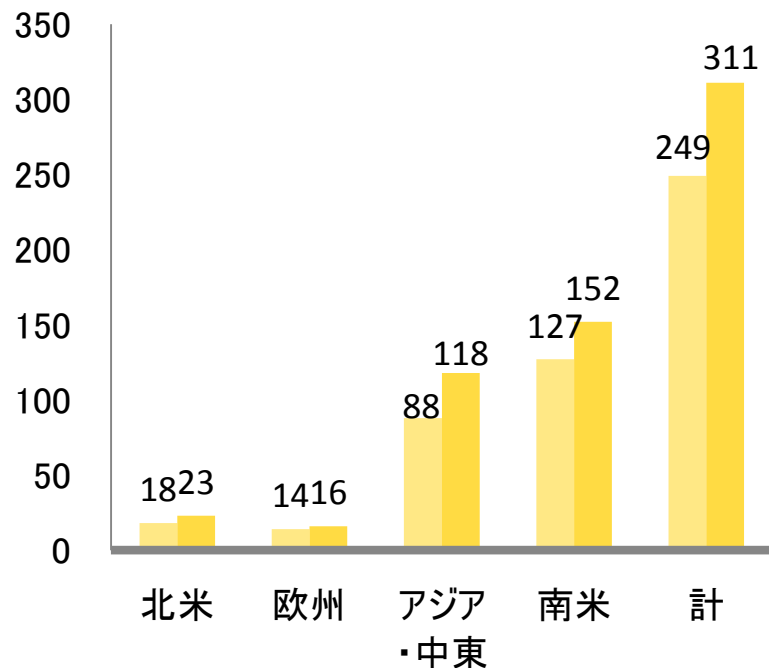


## 海外保険事業

## ◆ トップライン、当期純利益とも拡大

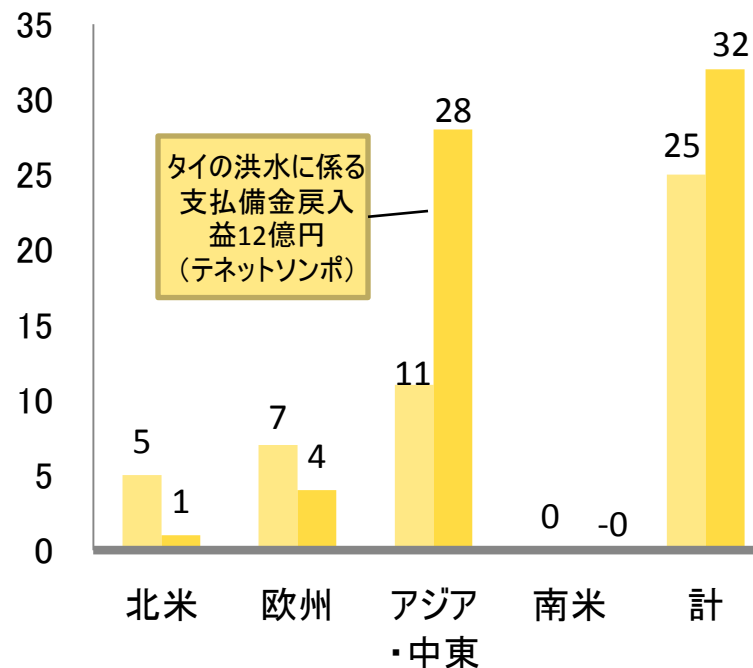
## 収入保険料

(億円) ■ 2012年4-6月 ■ 2013年4-6月



## 当期純利益

(億円) ■ 2012年4-6月 ■ 2013年4-6月



※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。  
 ※当期純利益は、持分割合反映後、のれん償却などの連結修正反映前(2012年度のテネットソンポ(旧SJシンガポール)とSJNKヨーロッパ(旧SJヨーロッパ)を除く)の数値。

## 資産運用損益(国内損保)

- ◆ ネット利配収入は安定的に推移
- ◆ 株式相場回復による評価損改善を主因に資産運用粗利益は大幅増益

(単位:億円)

	2 社 合 算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2012年 4-6月	2013年 4-6月	増減	2013年 4-6月	増減	2013年 4-6月	増減
利息及び配当金収入	337	336	△1	205	△2	131	+1
ネット利息及び配当金収入 ①	204	211	+7	123	+3	87	+3
有価証券売却損益 ②	107	137	+29	32	△25	105	+54
うち国内株式売却損益	22	38	+16	17	+11	21	+5
有価証券評価損 ③	△440	△4	+435	△2	+404	△1	+30
うち国内株式評価損	△439	△1	+438	△0	+406	△0	+31
金融派生商品損益 ④	64	0	△64	△8	△27	8	△36
その他損益 ⑤	△25	36	+62	31	+46	4	+15
資産運用粗利益 (①~⑤計)	△89	380	+469	176	+401	204	+68



通期業績予想の前提  
1,460億円  
(2社合算)

## 政策株式の削減

- ◆ 2013年度も前年度(1,978億円)に近い金額を削減する方針(ただし相場水準次第)
- ◆ 4-6月の先物売りヘッジを含めたネット削減額は758億円、前年度実績(年間)に対し40%弱の進捗

## ネット削減額 ※1

(単位:億円)

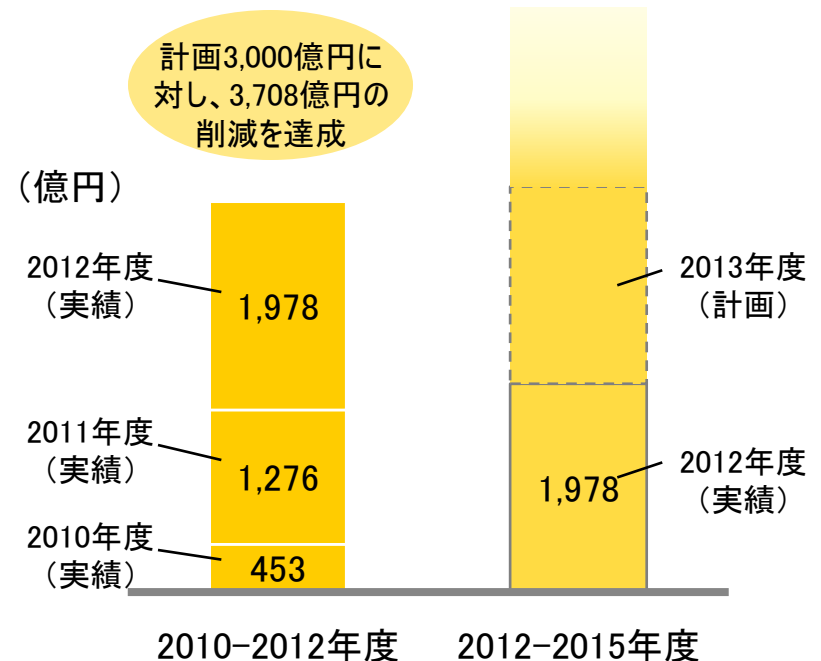
## 2013年4-6月実績

	2013年4-6月実績		
	現物	先物 ※2	合計
損保ジャパン	77	376	453
日本興亜損保	42	261	304
2社合算	119	638	758

※1 ネット削減額 = 売却時価 - 購入時価

※2 日経平均先物の売建て。平均単価は前期末の日経平均水準を上回る。

## 政策株式削減計画

旧計画  
(3年間)新計画  
(4年間)

1. トピックス

2. NKSJグループについて

3. 経営計画

4. 資本政策

5. 2013年度第1四半期決算

6. 2013年度通期業績予想

7. 参考資料

## 通期業績予想概況(連結)

◆ トップラインの拡大傾向は継続、経常黒字を確保し、当期純利益は340億円の見込み

(単位:億円)	2012年度 実績	2013年度 予想	増減	
経常収益(NKSJHD連結)	28,432	28,600	+167	(+0.6%)
正味収入保険料	20,626	22,270	+1,643	(+8.0%)
生命保険料	2,647	2,695	+47	(+1.8%)
経常利益(NKSJHD連結)	1,047	810	△237	
損保ジャパン+日本興亜損保	1,296	1,149	△147	
NKSJひまわり生命	80	100	+19	
その他・連結調整(*)	△328	△439	△110	
当期純利益(NKSJHD連結)	436	340	△96	
損保ジャパン+日本興亜損保	624	630	+5	
NKSJひまわり生命	44	60	+16	
その他・連結調整(*)	△232	△350	△117	

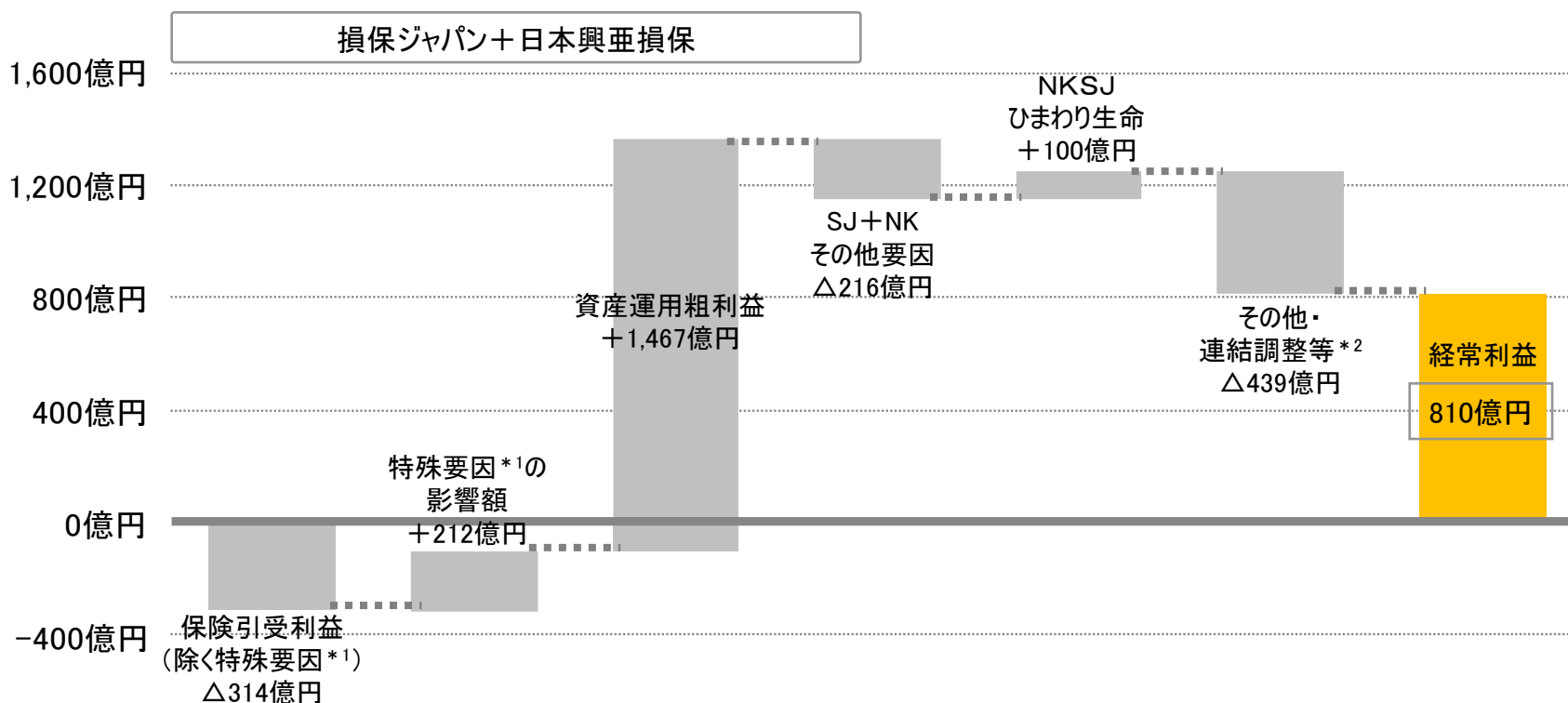
(\*) NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。)したがって、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。この修正は上記「連結調整」に含めている。

## 業績予想のポイント(連結経常利益)

## ◆ 連結経常利益は810億円の見込み

- ・保険引受利益：自動車保険の収支は改善途上ではあるが、商品・料率改定などを背景に着実に進展
- ・資産運用利益：安定した利配収入、有価証券売却益が利益に寄与
- ・ひまわり生命：100億円の利益貢献

## 連結経常利益の主要構成要素



\* 1 特殊要因は、東日本大震災およびタイの洪水

\* 2 連結調整等は、主にパーチェス修正額(△368億円)

## 国内損保事業の業績予想

(単位:億円)	2012年度 実績	2013年度 予想	増減
正味収入保険料	19,662	20,350	+688 (+3.5%)
(除く自賠責)	16,917	17,426	+508 (+3.0%)
正味損害率	72.0%	68.0%	△4.0pt
(除く金融保証・自賠責)	68.8%	64.8%	△4.0pt
(除く金融保証・自賠責・東日本大震災・タイの洪水)	67.2%	63.3%	△4.0pt
EI損害率(除く自賠責・家計地震)	67.8%	64.6%	△3.2pt
(除く金融保証・東日本大震災・タイの洪水)	68.2%	64.3%	△3.9pt
正味事業費率	33.4%	32.8%	△0.6pt
(除く自賠責)	35.2%	34.9%	△0.3pt
コンバインドレシオ	105.4%	100.8%	△4.6pt
(除く金融保証・自賠責)	104.1%	99.7%	△4.4pt
(除く金融保証・自賠責・東日本大震災・タイの洪水)	102.5%	98.2%	△4.3pt
保険引受利益	△169	△102	+67(－)
資産運用粗利益	1,599	1,467	△131(△8.2%)
経常利益	1,296	1,149	△147(△11.4%)
当期純利益	624	630	+5(+0.9%)

※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

## 国内損保事業の業績予想の前提

国内自然災害(当年度発生)	380億円
タイの洪水	正味支払保険金:211億円 ※海外子会社負担分を除く (2014年度に残額の61億円支払うと仮定)
異常危険準備金	154億円の繰入れ(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループの繰入率: SJ:10.0%、NK:9.2% 自動車グループの繰入率: SJ:5.5%、NK:6.2%
資産運用の前提	以下の水準を想定 <株価> 日経平均:12,397円 <金利> 10年国債:0.55% <為替> ドル円:94.05円、ユーロ円:120.73円
利息及び配当金収入	グロス:1,000億円 ネット:537億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:1,000億円 有価証券評価損:30億円
価格変動準備金	76億円の繰入れ(ネット)

※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値



## 国内生保事業の業績予想 ～EV

◆ 修正EV増加額は、好調な保障性商品販売により、高い水準で推移

(単位: 億円)

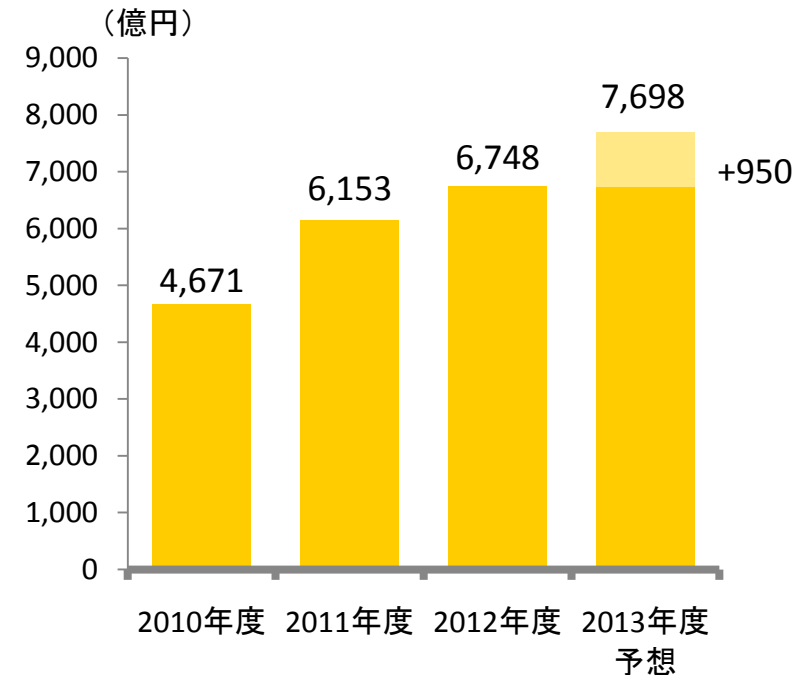
	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度	
			予想	増減
新契約価値※1	464	471	530	+ 59
保有契約価値の割戻し	257	338	390	+ 52
小計	<b>721</b>	<b>809</b>	<b>920</b>	<b>+ 111</b>
保険関係の前提条件の変更等	279	269	30	▲239
<b>修正EV増加額</b>	<b>1,000</b>	<b>1,078</b>	<b>950</b>	<b>▲128</b>
その他の要因※2	640	▲204	-	+ 204
経済的前提条件と実績の差異	▲157	▲280	-	+ 280
EV増減	1,483	594	950	+ 356
<b>年度末EV</b>	<b>6,153</b>	<b>6,748</b>	<b>7,698</b>	<b>+ 950</b>

※1 MCEVの2011年度決算開示資料の528億円から法人税減税影響64億円を控除  
(控除した64億円はその他の要因640億円に含めている)

※2 その他の要因

- ① 2011年度実績: 法人税減税およびモデルの精緻化等
- ② 2012年度: ヘッジ不能リスクにおける解約リスク係数の変更・消費税増税等

## MCEV推移

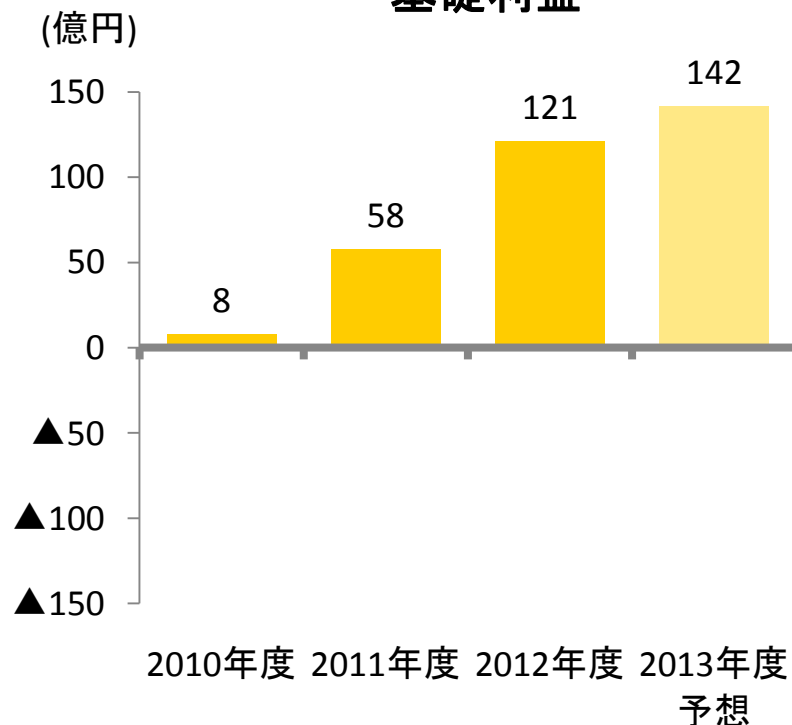


・経済的前提条件と実績の差異、その他の要因があり、MCEV増減と修正EV増加額は一致しない。

## 国内生保事業 業績予想 ～会計利益

- ◆ 基礎利益は保有契約の積み上がりにより増加傾向持続
- ◆ 当期純利益は黒字が定着し、増益を見込む

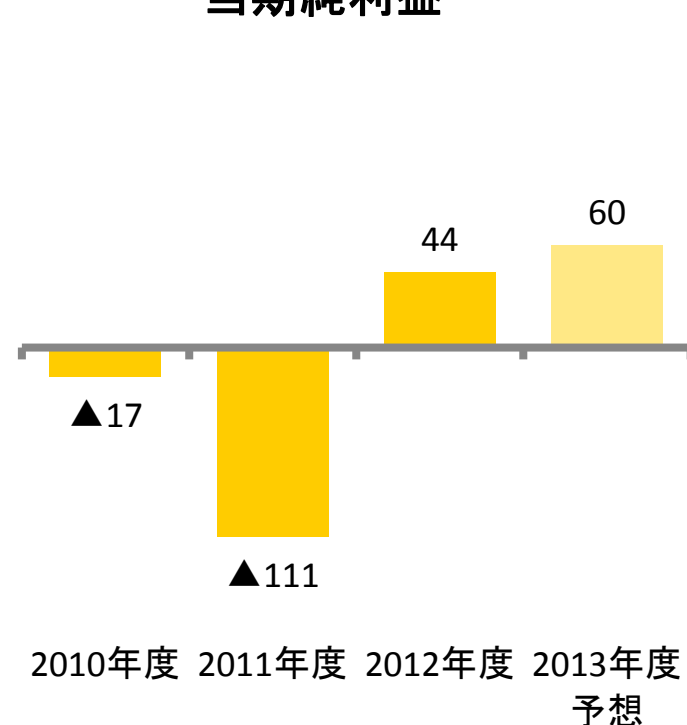
## 基礎利益



## ・基礎利益

経常利益から有価証券の売却損益などのキャピタル損益と危険準備金繰入などの臨時損益を控除したもので、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いもの。

## 当期純利益



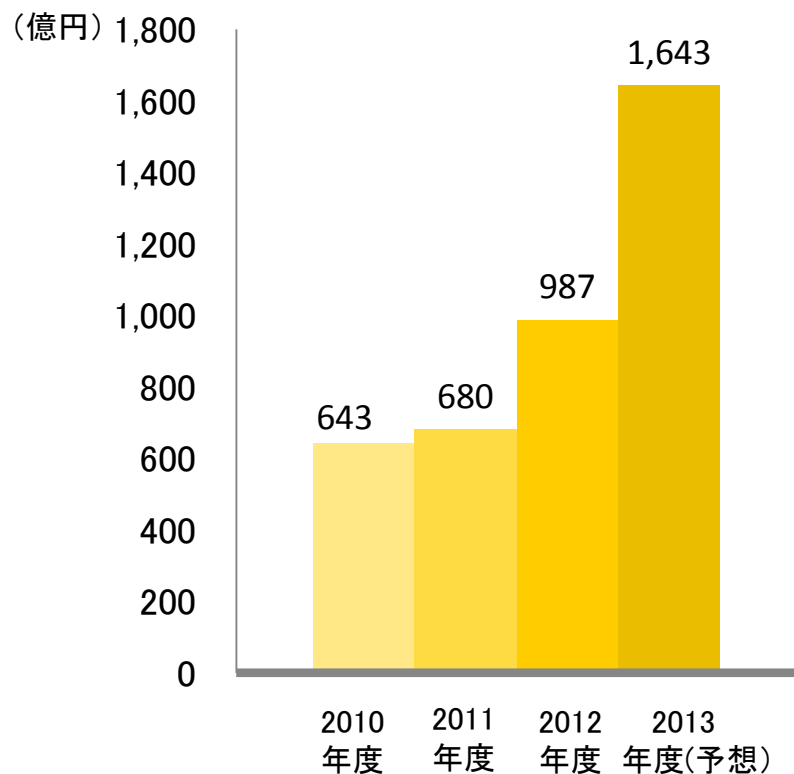
## ・2011年度の主な特殊要因

- ① 合併関連特別損失 △117億円
- ② 法人税税率変更による影響 △36億円

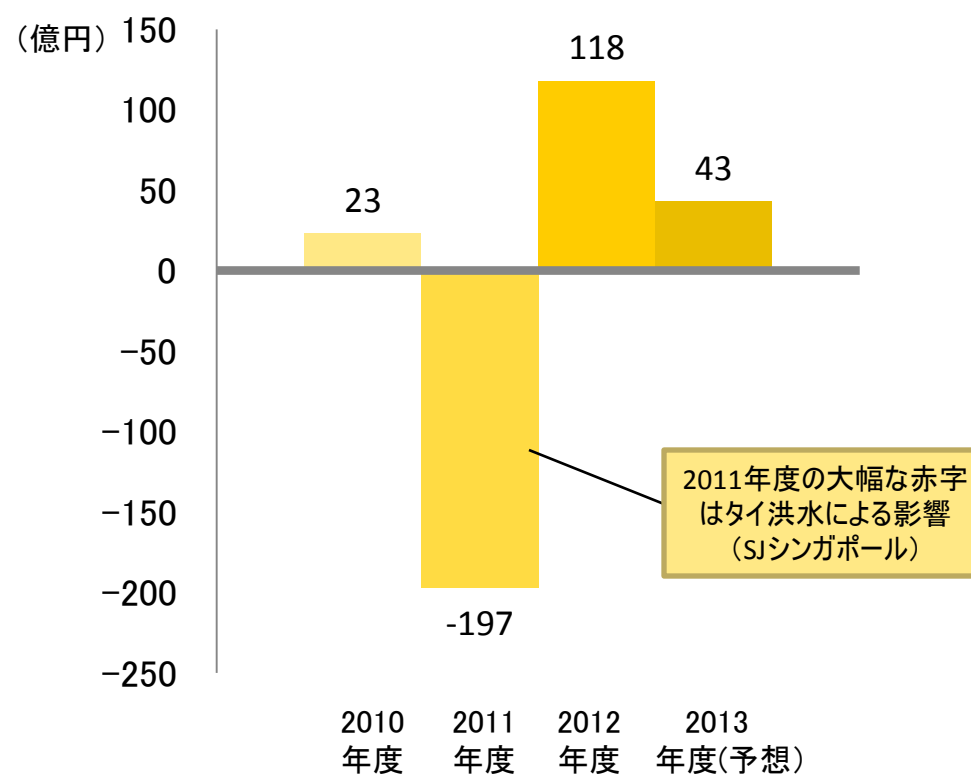
## 海外保険事業

◆ トップラインは順調に拡大。安定的な収益獲得まで道半ば

## 収入保険料



## 当期純利益



※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。

※当期純利益は、持分割合反映後、のれん償却などの連結修正反映前(テネットソンプ(旧SJシンガポール)、SJNKヨーロッパ(旧SJヨーロッパ)、SJAHを除く)の数値。

※SJシンガポールは2013年1月にTenetと統合し、Tenet Sompoとなった。58

## 海外保険事業 ～地域・国別の状況

(単位:百万円)

	会社名	収入保険料					当期純利益				
		2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	増減	2013年度 (予想)	増減	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	増減	2013年度 (予想)	増減
北米	SJアメリカ	6,468	9,061	+ 2,593	11,582	+ 2,521	1,095	1,663	+ 568	1,181	△ 481
	その他				---	---				△ 31	△ 31
北米計		6,468	9,061	+ 2,593	11,582	+ 2,521	1,095	1,663	+ 568	1,150	△ 513

欧州	SJNKヨーロッパ	△ 11,432	1,112	+ 12,544	3,283	+ 2,170	△ 2,954	476	+ 3,430	△ 196	△ 672
	NKヨーロッパ	772	917	+ 145	1,620	+ 702	130	111	△ 18	95	△ 15
	その他	△ 2	△ 0	+ 2	---	+ 0	△ 85	△ 170	△ 84	---	+ 170
欧州計		△ 10,662	2,030	+ 12,692	4,903	+ 2,873	△ 2,909	417	+ 3,326	△ 100	△ 518

トルコ	SJシゴルタ	10,029	15,173	+ 5,144	20,095	+ 4,921	1,352	1,608	+ 255	1,485	△ 122
シンガポール	テネットソンポ	3,702	4,106	+ 403	5,767	+ 1,660	△ 20,879	6,268	+ 27,147	206	△ 6,062
マレーシア	ベルジャヤ	4,464	7,888	+ 3,423	9,690	+ 1,801	259	1,183	+ 924	1,463	+ 279
中国	SJ中国	4,406	5,575	+ 1,169	7,986	+ 2,410	79	△ 536	△ 615	2	+ 539
	NK中国	352	534	+ 182	886	+ 352	△ 71	△ 51	+ 19	△ 32	+ 19
香港	SJNK香港	1,570	2,387	+ 816	3,154	+ 766	190	140	△ 49	314	+ 173
	NKアジア	657	792	+ 135	59	△ 733	139	163	+ 23	102	△ 61
その他		4,524	1,916	△ 2,607	2,003	+ 86	△ 51	△ 99	△ 48	△ 121	△ 21
アジア・中東計		29,707	38,376	+ 8,668	49,642	+ 11,266	△ 18,980	8,676	+ 27,656	3,420	△ 5,255

ブラジル	南米安田	12,774	15,282	+ 2,507	23,487	+ 8,205	474	517	+ 42	440	△ 77
	その他	29,721	34,018	+ 4,297	74,732	+ 40,713	572	582	+ 9	△ 573	△ 1,156
南米計		42,496	49,301	+ 6,805	98,219	+ 48,918	1,047	1,100	+ 52	△ 133	△ 1,233

合計		68,009	98,769	+ 30,760	164,349	+ 65,579	△ 19,747	11,857	+ 31,605	4,336	△ 7,521
----	--	--------	--------	----------	---------	----------	----------	--------	----------	-------	---------

※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。

※当期純利益は、持分割合反映後、のれん償却などの連結修正反映前(除くSJNKヨーロッパ(旧SJヨーロッパ)、テネットソンポ(旧SJシンガポール)、SJAH)の数値。

※持分法適用会社は「その他」に含めている。

※テネットソンポの2011年度、2012年度はSJシンガポールとテネットの合計。

※ベルジャヤの2011年度については、子会社化以前(持分法を適用)の分は「その他」に含めて表示。

1. トピックス

2. NKSJグループについて

3. 経営計画

4. 資本政策

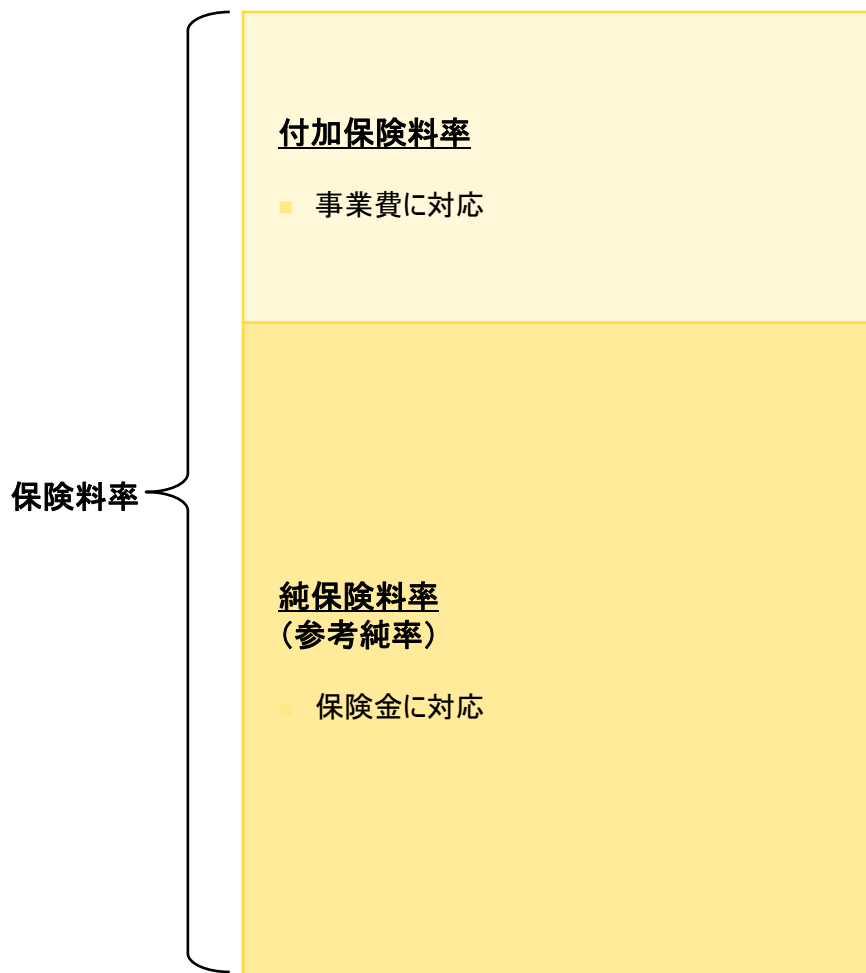
5. 2013年度第1四半期決算

6. 2013年度通期業績予想

7. 参考資料

## 参考純率制度

参考純率は、広範な保険統計データに基づく純保険料率であり、会員保険会社<sup>1</sup>が保険料率設定の際に参考とする参考純率制度は収益安定性装置として機能する



### 参考純率

- 対象保険種目：火災保険、傷害保険、自動車保険等
- 損害保険料率算定機構("NLIRO"—Non-Life Insurance Rating Organization of Japan)が算定
- 会員保険各社<sup>1</sup>から膨大な量のデータを収集
- 統計的手法を用いて算出し、会員保険各社<sup>1</sup>に提示
- 会員保険会社<sup>1</sup>は、自社の保険料率を算出する際の基礎として、純保険料率部分について、参考純率を利用することが可能
- 参考純率が適正な水準にあるか否かについて、毎年、NLIROが参考純率の妥当性の検証を行い、その結果を金融庁長官に報告。参考純率が妥当でないとは判断される場合には、NLIROは速やかに新たな参考純率を算出

## 修正利益等の定義

## 修正利益算出上の事業の定義

## 修正利益の算出方法

国内損害保険事業	損保ジャパン、日本興亜損保(2015年度は損保ジャパン日本興亜)、そんぽ24、セゾン自動車火災の単体の合算	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因
国内生命保険事業	NKSJひまわり生命	当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
海外保険事業	海外保険子会社	財務会計上の当期純利益
金融サービス事業等	損保ジャパンDIY生命、金融サービス事業、ヘルスケア事業など	財務会計上の当期純利益

※ そんぽ24、セゾン自動車火災については、2012年11月の経営計画見直し時に金融サービス事業等から国内損害保険事業へ区分を変更した

## 修正連結ROEの算出方法

修正連結利益 ÷ [連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後)  
+ 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV]

※分母は、期首・期末の平均残高

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



## IR関係連絡先

NKSJ ホールディングス株式会社 経営企画部 IRチーム

電話番号	: 03-3349-3913
Fax	: 03-3349-6545
E-Mail	: <a href="mailto:ir@nksj-hd.co.jp">ir@nksj-hd.co.jp</a>
Web	: <a href="http://www.nksj-hd.com/">http://www.nksj-hd.com/</a>